

PASSION

VOL.38 November.2016 パッション 第38号 発行元:金剛株式会社 平成28年11月発行

[特集]

平成28年熊本地震



巻頭特集

平成28年熊本地震 震災資料を次世代へ

災害から生まれるもの—新たな郷土史の萌芽

巻頭言

“絆”一東日本大震災発生後に全世界の人たちが認識したのは、人と人とのつながりや支えあいでした。

2011年3月。あらゆるライフラインが寸断される東北の被災地に向け、世界中から支援の手が差し伸べられました。そして、被災地を中心に我々の中に芽生えたのは支えあいの心。人類は自然の力の前では無力ですが、その中にあって人は“絆”をつなぎ新たな力に変えることができる… そんなことを学ぶことができたのです。

それから5年後の今年4月。ここ熊本は2度にわたる震度7の地震に見舞われました。2度の大きな揺れの後、被災地を襲ったのはひと月に1000回を超える余震と豪雨。前震、本震で損壊した建物の被害はさらに拡大し、ピーク時の避難者数は18万人を超えました。

年に一回発刊している本誌ですが、自社の復旧もおぼつかない中で、いつも通り情報誌の制作に力を割いていいものかどうか大いに悩みました。そんな時に目にしたのは、我々がいつもお世話になっている図書館、博物館などに関わる方々の姿でした。

避難所の公民館に併設された図書館では、職員の方が避難してきた子どもたちに絵本を読み聞かせ、子どもだけでなく大人たちにも癒しを提供していました。

歴史的な史料を私蔵している民家には、研究者や学芸員などの専門家が支援に入り、被災した家屋の中から、その家の歴史、ひいては地域のアイデンティティーそのものを救い出しました。

5年前に私たちが学んだ支えあいの心。それがこの熊本でも芽生え始めていたのです。

本誌PASSIONは、お客様とお客様を「つなぐ」情報誌です。地震を受けたこの熊本だからこそ、我々には“絆”をつなぐ責務があるのではないかと。そうした思いから、今年も発刊を継続することとしました。

今号のテーマは「平成28年熊本地震」

熊本地震を受け、被災地およびその周辺の図書館、博物館、公文書館が復旧・復興に向けてどのような取り組みを進めているのか…今回は、とにかくその一点に絞って取材を進めました。

本誌を通じて被災地の現状の一端を知っていただき、“絆”をつなぐ一助になることができれば幸いです。

安心と先進で社会文化に貢献する

金剛は永年蓄積してきた保管の技術と先進の知恵で、人と文化を応援します

このたびは本誌をお手に取っていただき、誠にありがとうございます。

平成28年11月
金剛株式会社 社長室

災害から生まれるもの

— 新たな郷土史の萌芽

01

巻頭特集

平成28年熊本地震
震災資料を次世代へ

宮脇 薫子 金剛株式会社 社長室



平成28年熊本地震 震災資料を次世代へ

2016年4月14日21時26分、最大震度7を記録する前震が発生。そのわずか28時間後の4月16日1時25分に、またもや最大震度7を記録する本震が発生した。実は短期間のうちに2度の大地震が熊本を襲ったのは今回が初めてではなかった。1889(明治22)年の7月28日と8月3日、わずか5日の間に熊本は2度にわたる大地震に見舞われたことがあるのだ。熊本市の西に位置する金峰山付近を震源とする、いわゆる“金峰山地震”だ。熊本県立図書館に所蔵されている「明治廿二年熊本懸大震始末」めいじ にじゅうにねん くまもとけん だいしん しまつからは、127年前の熊本の大地震の様子が浮かび上がってくる。そこには、揺れの大きさや頻度、国や周辺自治体と熊本県との電報のやり取り、建物の被害、義援金の配分状況などが実に克明に記されている。

過去の記録に学ぶ一方で、震災を経験した我々はこの災害を後世に伝えていく責務を負っているのかもしれない。平成28年のいま、そうした思いから図書館が震災資料を収集する活動が熊本で始まりつつある。1995年の阪神・淡路大震災から現在に至るまでの震災資料収集活動の系譜をたどりながら、現在の熊本の図書館における震災資料収集の取り組みを見ていく。

神戸大学附属図書館 「震災文庫」の誕生

図書館が震災記録を収集し保存する。そんな取り組みは1995年4月下旬、阪神・淡路大震災直後の神戸大学附属図書館での上司と部下のこんなやりとりから始まった。

—「震災の資料を集めるのが被災地の
国立大学の責務と思うができるか」
—「やりましょう」

当初は震災に関する一般刊行資料の収集をイメージしていた。ところが、これを引き受けた資料受入担当係長は早くも大きな壁に直面する。一般刊行資料で震災直後から日々変化していく状況を留めたものは新聞以外ほとんどなかったのである。そこで目を付けたのが、ボランティアが作成したニュースレターやポスター、行政が発行する広報資料、個人が撮影した被災後の自宅や避難所の食事の写真などだ。生まれでは消えていくそうした資料にこそ、震

災から復興に至る日々の営みが記録されていることに気が付き、震災に関するありとあらゆる資料を収集しはじめることとなったのである。体験談や証言集も収集の対象となった。そこには、極限的な非日常の中での、人々の気づきや感情が息づいている。

やがて、そうした震災資料を、附属図書館の一角に収集・保存・公開する準備が整った。「震災文庫」の誕生だ。

すべてが手探りの中、同年7月には早くもインターネットに収集資料一覧を掲載。10月には約1000点の資料の一般公開に踏み切った。メディア取材の後押しもあり、資料の収集と利用者増につながっていった。

2016年現在も地元の新聞各紙では阪神・淡路大震災に関する記事が1件もない日は一日もないという。現在までに収集した資料の点数は5万点を超え、今も阪神・淡路大震災に関する資料は増え続けている。「震災文庫」が収集した資料群は膨大な郷土史料群であると同時に、研究用資料群としても貴重なコレクションである。防災・地震研

究や教科書作成、住宅メーカー、保険会社主催のセミナー等、社会のあらゆる場面で有効活用されている。

震災資料収集の パイオニアとして

「震災文庫」が後の震災資料収集活動に与えた影響は大きい。集めた資料の分類や整理の仕方などを、当時の担当者が一から作り上げたのだ。

「震災文庫」では、収集した震災資料の分類を通常図書館で採用されている「日本十進分類法」ではなく、独自に作成した16の分類に則って行っている。「震災文庫」に集まった資料はあらゆる主題を包括しているとはいえ、テーマには偏りがある。また、自然科学系に不慣れな目録担当者が分類業務を行うことも考慮して、わかりやすい独自の分類を作り上げた。

集めた資料の保存方法も、担当者が試行錯誤しながら編み出した。収集した資料は書籍だけではなく、チラシや

災害から生まれるもの—新たな郷土史の萌芽

パンフレットなど様々な種類にわたるため、形態ごとの特徴を踏まえて、利用しやすく保存することが求められたのである。その中には一点限りの資料も多く含むことから、保存方法に配慮する必要もあった。

集めた資料を多くの人に使用してもらうために、震災文庫では「保存」と「利用」をいかに両立させるかがポイントになっている。

震災文庫		分類
1	地震被害一般	9 地震と地震動
2	法律	10 医療
3	経済	11 土木・建築
4	行政	12 産業・物流
5	消防・防災	13 交通・港湾
6	市民生活	14 情報・通信
7	社会福祉	15 芸術・文化財
8	教育	16 文芸

神戸「震災文庫」の分類

神戸大学附属図書館の 一角から「1995.1.17」を 伝え続ける

神戸「震災文庫」の大きな特徴は、「震災文庫」という部屋が実際に存在することだ。多くの人に資料を利用してもらうことを目的に、バーチャルライブラリーとして一点ものの資料や動画、音声など様々な資料のデジタル化にも対応している。しかし基本的に、あくまで実際に手に取れるモノとしての「原資料」の収集に力を注いでいる。

近年は「震災資料横断検索」の拡充にも取り組んでいる。2009年からは「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」の所蔵図書データとの連携、2012年には兵庫県立図書館「フェニックス・ライブラリー」との連携を実現させ、合わせて3機関のデータを横断的

に検索できる仕組みを完成させた。他機関との連携も強化しながら、「震災文庫」は震災から21年を経た今なお「1995.1.17」を伝えて続けている。



神戸大学附属図書館「震災文庫」の入り口

新潟県中越地震 専門機関として 図書館が担う役割

2004年10月23日、中越地方を激震が襲う。震度7を観測する大地震は阪神・淡路大震災以来であった。一般的に新潟県中越地震の名で知られるこの大地震は、被災地では「新潟県中越大震災」という名称を用いている。

新潟県は、2005年に復興へ向けて「新潟県中越大震災復興ビジョン」を発表した。そこには被災地域に災害メモリアル施設を建設する計画や、その施設で使用する資料を「震災アーカイブス」として整備することが盛り込まれていた。「震災資料を収集して活用する」ことが復興計画の初期段階から計画されていたのは、新潟県中越地震の特徴の一つであろう。

そして地震発生から5か月後に設立

されたのが「新潟県中越大震災復興基金」（以下：復興基金）と「公益社団法人中越防災安全推進機構」（以下：機構）だ。

2007年、機構は復興基金の事業の一つとして、震災の記録集を作成することにした。しかし、当時機構には震災資料収集事業の担当者が一名しかいなかったため、外部に協力を求めることとなった。そこで開催されたのが「震災アーカイブス検討会」だ。被災自治体や公立図書館の職員などが出席し、各機関の取り組みの情報交換や基金の活用について議論したこの検討会は、担当者同士のネットワーク作りにも一役買った。

「震災アーカイブス検討会」で話し合った結果、資料の収集・整理作業は、その専門である図書館で行い、整理後、完成した目録を共有することに決定した。その間、機構は震災メモリアル施設での資料の展示や活用の計画を同時並行して進めた。阪神・淡路大震災に続いて新潟県中越地震でも、震災資料の収集や整理・保存に関して図書館が「専門家」として活躍したのである。

復興基金と震災資料収集活動

1991年の「雲仙岳災害対策基金」を皮切りに、数々の災害復興基金が設立されてきた。

新潟県中越地震では復興基金を用いて行う事業を公募し、段階的に事業を増加、改定することで、過去の復興基金よりもきめ細やかな支援を行った。

平成28年熊本地震 震災資料を次世代へ

その中で震災資料収集活動に関係するのは「記録・広報」という枠の中の『震災の記憶』収集・保全活動』という事業である。

震災資料の収集を行う上で基金を活用するメリットは、以下のような点がある。

一つ目は、一旦基金が設立されれば、収集活動全般に対して柔軟に使うことができる点だ。復興基金は制度化されていないので、使い道に関する制約が少なく、適宜内容を変更しやすい。よって、長期にわたって継続する必要がある震災資料収集活動を支える財源として扱いやすいのである。

二つ目は、迅速な意思決定と事業展開ができる点だ。行政機関が一般予算を扱う際のプロセスとは異なり、基金は運営者が財源の運用を独自に采配できるので、スピードが求められる震災資料の収集に適している。

三つ目は、地域性を反映しやすい点だ。基金を設立する際に国が一定の財源支援をするものの、復興基金を用いた具体的な事業の決定や運用は基金を設置した被災自治体に委ねられる。地方自治体は、被災地の実情を踏まえた的確なニーズを掴んでいるので、復興する過程で地域に寄り添いながら独自性を出せるというわけだ。

震災資料収集活動において、生まれでは消えていく原資料を収集するにはスピードが求められる。また、集めた後、整理・保存・公開というステップを踏むための長期的な支援も欠かせない。加えて、郷土資料としての側面を持つ震災資料収集は地域に根差した活動であ

るべきだ。震災資料収集活動を推進する上で、基金を活用することは大きな意義がある。

発災から10年 「長岡市災害復興文庫」の誕生

被災して10年の節目に当たる2014年、新潟県中越地震発災直後から被災資料を収集してきた長岡市立中央図書館の文書資料室が、「長岡市災害復興文庫」を開設した。

これは、地震発生から復興に至る10年の間に収集した「災害復興関連資料」約5千点と、損壊した土蔵・家屋から救出した古文書等の「被災歴史資料」約2万点を合わせた合計約2万5千点の所蔵資料を再編した資料群で、将来的に災害関係の「歴史公文書」を加えて三本柱にすることを目標としている。

この復興文庫に欠かせない存在が、「長岡市資料整理ボランティア」だ。発災から10年を超えた今も、古文書の整理や災害に関する新聞資料の整理、資料整理に関する研修などの活動を月2～3回行い、新潟県内の他の資料収集ボランティア団体とも交流している。

「長岡市災害復興文庫」は、被災してしまっ資料と発災後に生まれた資料を合わせて保存していくという全国初の試みを、ボランティアと共に取り組んだ点で、震災資料収集活動の新しいモデルを提示したといえよう。

長岡市資料整理ボランティア募集
誰でも楽しく参加できる歴史資料の整理作業です

「楽しく学ぶ」ボランティアメンバー大募集！！

初めの方、大歓迎です！！
主な活動日：月1回程度（第2木曜日など）
主な活動場所：互尊文庫（第2木曜日など）
メンバーには、「ボランティア通信」を送付しています

【主な活動内容】

- 古文書等の整理（新しい方は全員で考えながら進めます）
- 東日本大震災避難所資料の目録作成（成果は、各種報告書などに活かされます）
- 災害に関する新聞資料の整理（文書資料室で公開し、学校の授業などに活用します）
- 資料整理に関する講座・研修会（メンバーの交流を促す「集い」などを開催します）

お問い合わせ・申し込み先
〒940-0065 長岡市板之口3-1-20 長岡市立中央図書館文書資料室（互尊文庫2階）
TEL(0258)36-7832 FAX(0258)37-3754
E-mail: info@lib.city.nagaoka.niigata.jp HP: http://www.lib.city.nagaoka.niigata.jp/?page_id=111

※ネトリフ
《長岡市資料整理ボランティア参加申込書》

氏名 _____ 住所 〒 _____
TEL _____ FAX _____ E-mail _____

※この個人情報、長岡市資料整理ボランティアの活動案内などの資料のみに使用します

「長岡市資料整理ボランティア」募集のチラシ
(長岡市立中央図書館文書資料室HPより)
⇒http://www.lib.city.nagaoka.niigata.jp/?page_id=267

東日本大震災 被災地の図書館の取り組み

2011年3月11日、東日本大震災が発生。この大震災においてもまた、被災地の図書館職員の手によって、震災資料を収集・保存・公開する動きが生まれた。東北地方の公立・民間・大学図書館が、それぞれに震災資料を集めたのである。自身も被災した職員もいたが、地震発生直後から避難所や施設を回って資料を集めた。避難所に「捨てるならくださいゴミ箱」を設置し、消えゆく資料を集めた図書館もあった。とにかく、捨てられる前に集める…その方針の元に資料収集を行ったのである。

それぞれの図書館が個々に収集活動を進める中、独自のテーマを設けて震災資料を収集した館もあった。網羅的にあらゆる資料を集めた神戸「震災文庫」とは異なるアプローチといえよう。例えば、宮城県東松島市図書館では、収集の対象とした資料の中に「新聞に

災害から生まれるもの—新たな郷土史の萌芽

掲載された東松島市関連記事」がある。特に、「宮城県外で」東松島市がどのように報道されたのかにも着目した。保存してある記事は、震災以前から定期購読している複数の新聞の中から探し出したものに加え、定期購読外の新聞社から支援の一環で提供された記事もある。また、県外の図書館に依頼して保存年限が切れた新聞の移管も行った。これは、様々な自治体や新聞社からの協力があつたからこそなされた震災資料収集活動である。被災地の外からも、震災資料収集の一翼を担うことは可能なのだ。

東日本大震災デジタルアーカイブ「ひなぎく」の誕生

その後、東日本大震災という未曾有の大震災に関するデジタルデータを一元的に検索・活用できるポータルサイトが公開された。それが、「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ」である。通称「ひなぎく」。これは「Hybrid Infrastructure for National Archive and Innovative Knowledge Utilization」の頭文字を取ったもので、ひなぎくの花言葉「未来・希望・あなたと同じ気持ちです」には復興への願いが込められている。



「ひなぎく」トップページ (9月16日閲覧)
⇒<http://kn.ndl.go.jp/#/>

東日本大震災発生後、各地の図書館に加えて、民間団体・報道機関・インターネット関連企業・大学・自治体等が各自で震災資料を収集・公開していたため、アーカイブが乱立する状態となっていた。そこでこのサイトと連携することにより、資料へのアクセスが再整備されたのだ。

2012年4月から総務省が「ひなぎく」の構築をスタートし、公開されたのは2013年3月。2016年6月1日時点で55の団体が連携し、各団体が保有する震災に関する音声・動画・写真・文書などの記録を一元的に検索できるポータルサイトとして活用されている。例えば、神戸「震災文庫」や「長岡市災害復興文庫」に収められた資料を検索することも可能だ。

バーチャル上でつながることにより、被害が県を超え広域に及んだ東日本大震災の、様々な被災地の情報を網羅することが可能になっている。また、インターネットを介するため世界中の人がアクセスできる。神戸「震災文庫」も一部がデジタル公開されており、日本語と英語表示に対応しているが、「ひな



「ひなぎく」詳細検索画面 (9月16日閲覧)
⇒<http://kn.ndl.go.jp/#/>

ぎく」では、英語に加えて中国語・韓国語にも対応している。

原資料とデジタル資料

史上類を見ない巨大な震災デジタルアーカイブの構築を可能にしたのは、阪神・淡路大震災の時代に比べて進んでいたデジタル化だ。デジタル時代を迎えていたおかげで、国会図書館と官民間わらずの大規模での連携が可能になった。また、個人レベルでのデジタル機器の普及もデジタルアーカイブ成立の理由の一つだ。東日本大震災は、デジタルカメラ・スマートフォンなどで写真や動画を簡単に撮影する時代になって初めて起きた未曾有の災害だった。多くの人が、目の前に広がる光景を「記録せねば」という想いに駆り立てられ、結果として膨大な量のデジタル資料が生み出されることになったのである。

加えて、東日本大震災では地震だけでなく「津波」という動的な災害をも経験し、動きのある災害を記録するものとしてデジタル資料は適役だった。

「ひなぎく」によって我々がアクセスできる情報の多さは、神戸「震災文庫」から16年が経過し、新潟県中越地震を経て、震災記録の重要性が世間に浸透してきたことを表しているのではないだろうか。

図書館の役割として原資料の収集・保存・公開は重要な責務だ。それと並行して、世界中からアクセスできるデジタルアーカイブの構築を行うことも、同様に重要な取り組みだといえる。

平成28年熊本地震 震災資料を次世代へ

熊本地震からひろがる 震災資料収集の輪

阪神・淡路大震災から21年にわたって受け継がれてきた「震災資料の収集・保存・公開」という活動では、〈震災資料収集〉という共通テーマを通じて形成された、図書館職員を中心にしたネットワークが各地で大きな力を発揮した。

熊本も例外ではない。熊本地震発生後、大学図書館や公共図書館といった複数の図書館の間で館種を超えたネットワークが広がりつつある。地域資料に特化する館、行政資料に特化する館、学術資料に特化する館…それぞれの館の得意分野を活かしながら、熊本地震の震災資料を全方位的に残し伝えようとしている。そこにあるのは、「熊本の歴史に1ページを刻んだ『平成28年熊本地震』を未来に伝えたい」という共通の想いだ。冒頭でも触れた127年前の「金峰山地震」。その存在は、2016年を生きるどれだけの熊本県民に知られていただろうか。大災害を郷土史として伝え残せるかどうかで、地域が歩む未来の形は変わる。図書館職員が持つ資料管理のノウハウを発揮するべき時が来た…そんな強い想いを抱いているのだ。

「先輩方」の背中を追って

これから熊本地震のアーカイブを作るにあたり、乗り越えなければならない課題が浮上している。代表的な課題は次の三つだ。

課題

- 1、資金と人手不足
- 2、中心的立場の不存在
- 3、保存方法と場所

では、これらの課題解決の糸口を神戸「震災文庫」以来受け継がれてきた震災資料収集の歴史に求めてみるのはどうだろうか。

①「資金と人手不足」

長期的に収集活動を行っていく上で避けて通ることのできない問題である。

資金不足という点では、基金を活用して安定した財源を確保するのはかなり有効な手段と言えよう。また、人手不足という点においては、新潟県中越地震に見られるようにボランティアの手を借りるのはどうだろう。震災資料の収集活動に携わることで、自分たちが経験した地震をもう一度捉え直すきっかけになり、震災の記憶を風化させないことにつながる。

②「中心的立場の不存在」

現在、熊本県内の図書館は個別に収集活動を行っている状況である。そのため、今後各館が収集した資料を横断的に活用する際に意思の統一を図るのが難しい。

そこで、基金を財源として事業を行う機関を設定するのはどうだろうか。そうすれば中心となる機関が明らかになる。新潟県中越地震でのように、活動の役割分担を行う場合も、意思決定機関があればスピーディーかつ柔軟な震災資料収集活動が可能になる。

③「保存方法と場所」

保存方法を考える際には、貴重な資料をしっかりと「保存」し、いかに多くの人に「利用」してもらえるかを考慮する必要がある。

その点で「ひなぎく」のようなデジタルアーカイブは効果的だ。資料をデジタル化して公開すれば、多くの人が収集した当時の状態を見ることができる。しかし、デジタル再生機器の変化に合わせてデータの形をこまめに焼き直しながら保存する必要がある。

並行して原資料を残すことも意義がある。これに関しては、原資料の保存方法のパイオニアである神戸「震災文庫」から多くを学ぶことができる。

保存場所に関しては、残念ながら現時点で解決の糸口を見出すことはできない。なぜならば、過去の事例を参照すると、この問題を解決した方法は被災地によってケースバイケースであり、未だに解決していない館もあるのだ。

一つ明らかなのは、館種によらず図書館は公的な施設であるということだ。よって、仮に「震災文庫」や「長岡市災害復興文庫」のように、図書館の中に原資料を保存する場所を設けるならば、利用者の理解を得ることが必要不可欠となる。震災資料収集活動の意義を広く一般に理解してもらうことが、保存場所問題を解決するための第一歩であろう。

活動の初期段階から館種を超えた図書館職員が顔を合わせ、一つにまとまりながらアーカイブを作ろうとする熊本の動きは、これまでの震災資料収集活動の歴史の中で初めてのことである。

災害から生まれるもの—新たな郷土史の萌芽

参考

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災における資料収集活動の「先輩方」の背中を追いかけることで、5年後、10年後、20年後の熊本の姿が見えてきそうだ。

おわりに

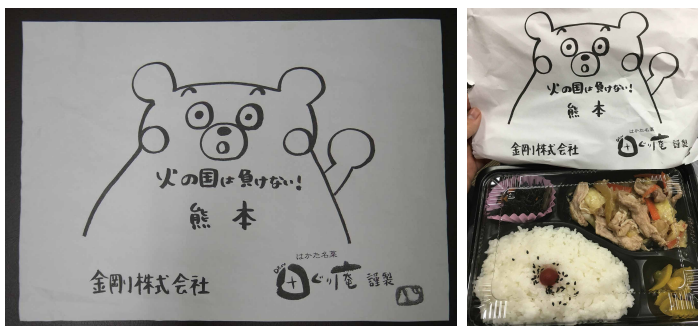
—『復興は、震災を忘れることではありません』

神戸に建つ「人と防災未来センター」の展示スペースに掲げられている一節だ。

災害によって傷ついた町は、いつの日か元の機能を取り戻し、人々の営みの中からその時の記憶は薄れゆく。時が経てば、災害を経験していない世代が増えてゆく。では、かつてその土地に起こった災害のことを忘れて平和な日々を過ごすことは、本当に「復興した」と言えるのだろうか。

私たちは、災害に遭った経験を忘れてしまうのではなく、資料の中にある記憶を記録として災害対策に役立てなければならない。そして、その記録から次の世代へ伝えるための記憶を紡いでいかなければならない。郷土史の1ページとして起こった「災害」を超え、そこから人々がどのように立ち上がるのか…「復興」へ続く営みはいつの日かかけがえのない郷土の文化となるのだから。

- ・稲葉洋子 (2005)『阪神・淡路大震災と図書館活動：神戸大学「震災文庫」の挑戦』人と情報を結ぶWEブロードユース
- ・青田良介 (2011)「被災者支援にかかる災害復興基金と義援金の役割に関する考察」『災害復興研究』Vol.3,p.87-117,関西学院大学災害復興制度研究所
- ・稲葉洋子 (2012)「神戸大学『震災文庫』の新たな役割 阪神地域と東北地域をつなぐ図書館員のネットワーク」『情報管理』vol.55,No.6,p.383-391,独立行政法人科学技術振興機構
- ・諏訪康子「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)の現状」『情報の科学と技術』vol.64,No.9,343-346,一般社団法人情報科学技術協会
- ・稲垣文彦,筑波匡介「新潟県中越地震に関する記録の収集と活用 主に利活用の観点から」『情報の科学と技術』vol.64,No.9,366-370,一般社団法人情報科学技術協会
- ・稲葉洋子 (2015)「震災記録のアーカイブの運用：『震災文庫』の経験から(＜特集＞震災アーカイブ)」『情報の科学と技術』vol.64,No.9,p.371-376,一般社団法人情報科学技術協会
- ・井庭朗子,小村愛美,花崎佳代子 (2015)「神戸大学附属図書館『震災文庫』利用の現状と課題」『カレントアウェアネス』No.325,p.2-4 国立国会図書館
- ・公益社団法人中越防災安全推進機構・復興プロセス研究会 (2015)『中越地震から3800日～復興しない被災地はない～』ぎょうせい
- ・長岡市立中央図書館文書資料室 (2015)『復興10年フェニックスプロジェクト 中越地震10周年「災害と復興をかりつぐ」事業 リレー講演会「災害史に学ぶ」記録誌』長岡市
- ・加藤孔敬 (2016)『東松島市図書館 3.11からの復興 東日本大震災と向き合う』日本図書館協会
- ・河瀬裕子 (2016)「震災記録を図書館に ～震災文庫 作ったひとに聞いてきた!～」(2016年7月23日講演)
- ・神戸大学附属図書館 震災文庫 (http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/)
- ・公益財団法人新潟県中越地震復興基 (http://www.chuetsu-fukkoukikin.jp/index.html)
- ・公益社団法人中越防災安全推進機構 (http://www.cosss.jp/)
- ・長岡市災害復興文庫 (http://www.lib.city.nagaoka.niigata.jp/?page_id=568)
- ・国立国会図書館東日本大震災アーカイブひなぎく (http://kn.ndl.go.jp/)
- ・政府広報オンライン
震災の記録・教訓を次世代に伝える国立国会図書館 東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」 (http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201401/4.html)



左：くまもと森都心プラザ図書館が保存しているA4用紙

2016年4月21日 食料が手に入り辛い中で復旧作業を行っていた金剛社員のために福岡県から運ばれたお弁当に添えられていたメッセージである。数日間にわたって届けられたお弁当には、毎回異なるメッセージが書かれていた。我々社員が、どれだけこのメッセージに勇気づけられたことか…。

たった一枚のA4用紙も、震災当時の記憶を蘇らせる「震災資料」なのである。



“図書館のプロ”として地に足ついた復旧作業

奇をてらわず、図書館の役割をしっかりと



話し手 (写真左から)

- 白濱 香織** 熊本市立城南図書館 司書・サブリーダー
- 津村 秀夫** 熊本市立城南図書館 館長
- 北嶋 千夏** 熊本市立城南図書館 司書・リーダー

聞き手

矢賀部 仁 金剛株式会社 社長室

※所属・役職は取材当時のものです。

一熊本地震は二度にわたる大きな揺れがあったのが特徴でした。発災当時の状況について教えてください。



4月15日朝 前震直後の図書館の様子

今回の地震は、前震(4月14日)、本震(同16日)ともに図書館が閉館した後の夜間に起きた地震でした。熊本の公共図書館はほぼ同じだと思いますが、利用者の避難誘導などの心配をせずに済んだのは幸いだったと思います。

前震後の惨状を目の当たりにしたの



1冊ずつ丁寧に状態を確認
ガラス片を巻き込んだ本は別室へ



は翌日4月15日の朝でした。もちろん本は散乱していて、天井に設置されていたガラス製の防煙垂れ壁が落下して破片が飛び散っていました。床に落ちた本は通路を確保するために床に積み上げ、ガラス片を巻き込んだ本は別室へ移動しました。その日はほとんどの

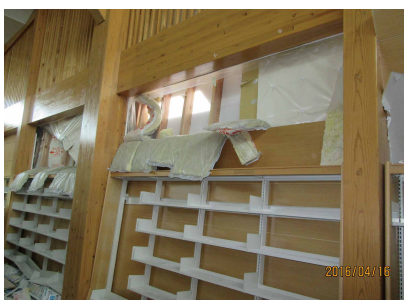


通路を確保するため状態を確認した本は
まずは通路に平積み

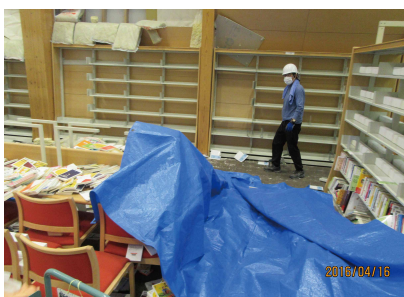
職員が出勤することができましたので、かなりのペースで作業を進められました。パソコンはカウンターに設置していたものが1台倒れていましたが、事務室のものは全台が無事でした。

―その夜、1時25分に本震が起きました。

本震後に館内の状況を確認できたのは16日の朝でした。予想はしていましたが、15日の作業も虚しく被害は拡大していました。特に酷かったのは新書コーナーが隣接する館内西側の壁の損壊でした。外からの風雨が懸念されるほどに隙間が広がってしまっていました。余震も続いていましたので、職員の安全を確保するために、予定していた作業は基本的に中止にしました。ただ、二次被害を拡大させないために館長はじめ少数の職員で、損壊した壁の付近の本を壁から離してブルーシートをかぶせる作業だけは行いました。



新書コーナーが隣接する壁が剥落



外部から風雨が吹き込むことを懸念して本を壁から離しブルーシートで養生

当時は道路が大変渋滞していましたし、ガスや水道といったライフラインも満足な状態ではなかったため、18日までは全作業を中断しました。一部の職員だけで作業を再開できたのは19日のことでした。

―19日の時点でも余震がかなり頻発していたので、やはり安全面での心配はあったのではないのでしょうか。

とにかく職員の身の安全が第一ですから、全員にヘルメットを着用させました。

床に落ちた本は一冊ずつキレイに拭き、割れたガラスを巻き込んだ本は1ページずつ確認しながら刷毛で丁寧に破片を払い落としました。手間のかかる作業でしたが、これらは職員の自発的な提案によるものでした。自身の安全確保をしながらも、開館後に利用者の方が安心して利用できるよという配慮は忘れずに作業をしてくれました。

―ガラス片の除去は大変でしたね。そもそも天井のガラス製の防煙垂れ壁が落下したということでしたが。

この建物は天井が高く、普段は視界に入らないため、頭上にそういうものがあることを知りませんでした。最初、ガラスが割れているという一報を受けた時も窓ガラスか何かだと思っていたのですが、窓ガラスはどこも割れてないし、不思議に思っていたぐらいです。落下してきたガラス片で、カウンターの

パソコンのケーブルは見事に切れてしまっていました。木製書架の天板には、今でもその傷跡が生々しく残っています。利用者がある時間帯だったらと思うと本当にゾッとします。現在は防煙垂れ壁の下には注意喚起の掲示をしています。



天井の防煙垂れ壁が破損
天井が高いため普段は視界に入らない



落下した防煙垂れ壁による書架の傷と注意を促す掲示

最近は防煙垂れ壁もグラスファイバー製のものなど、割れない素材のものが注目されているようですので、図書館でもそういったものを導入していく流れになるのではないのでしょうか。

―当時は職員の皆さんも、まだご自身の生活もままならない中でしたよね？

当初作業に参加できたのは半数ぐらいだったでしょうか。ご家族で避難所に身を寄せていたり、車中泊を続けて

“図書館のプロ”として地に足ついた復旧作業

奇をてらわず、図書館の役割をしっかりと



4月20日 床に落ちた本は一冊ずつ拭いてから棚の上に排架



4月20日 別室では1ページずつめくって丁寧にガラスの破片を払い落としていった職員は全員ヘルメット着用



4月21日 破損した壁の粉塵から本を守るためブルーシートで保護

いる職員もいたので、やはり作業にあたることができた職員は限られていました。出て来られた職員の中でも、終日作業できる者、半日だけ作業できる者など事情は様々でした。それでも無理しない範囲でみんなで協力しあいながら、いろんな作業を分担して手際よく進めてくれました。

—そうして皆さんの苦勞の甲斐あって5月2日には仮オープンまでこぎつけることができました。

こういった災害のとき、図書館がどのタイミングで再開するかというのは大変難しい判断だと思います。公共施設ですから、開館するからには利用者の安全確保は当然です。それと同様に、開館準備作業中は職員の安全が最優先です。開館準備を急ぐあまり、職員に無理を強いるわけにはいきません。

5月2日には仮オープンしましたが、最初は児童書コーナーと臨時設置した新聞コーナーだけに絞りました。

児童書コーナーを優先させたのは、皆さん大変な思いをしている中、必要

なのは“癒し”だと思ったからです。子どもさんはもちろん、親御さんたちも子どもさんと一緒になって絵本に触れることで、心の癒しに繋がります。

また、利用者の皆さんへの情報提供も図書館の重要な役割ですので、新聞コーナーを手前の方に移動させて、臨時設置の状態を提供しました。

—利用者の方の反応はいかがでしたか。

新聞はよく利用されていました。

5月2日からは夜8時まで開館していたのですが、近くの避難所の方が親子連れで夕方6時過ぎに図書館に立ち寄って、ここで時間を過ごして帰っていくという姿も見られました。避難所には多くの方がいましたので、ひと時の気晴らしの場として活用していただいていたようです。

—その後、順次開放範囲を広げていったわけですね。

被害が少なく、復旧ができたエリアから順次開放していきました。日を追う

ごとに利用者層も多様化していきましたので、段階的に提供を拡大していったエリアと、利用者のニーズがうまくかみ合ったと思います。

—城南図書館でもう一つ特徴的だったのは、発災当初からSNSで作業の状況を公開していたことでした。

普段から情報発信は意識的に行うようにしていました。

隣接する避難所は14日の前震直後から断水の影響でトイレが使えなくなっていました。たまたまこちらのトイレが中水利用で断水の影響がなかったのでトイレの利用開放をして、その情報をSNSで発信していました。しかし16日未明の本震でそれもできなくなってしまいました。近くに住んでいた職員がいたので、16日の朝に状況を確認して、すぐにトイレ利用開放中止の情報を更新してくれました。

SNSを担当する職員は3~4名いましたので、それ以降も適宜上げられる人が復旧作業の状況を更新し、利用者に向けた情報発信を続けました。被害の



4月22日 床に積み上げた本を排架



4月23日 閉架書庫の様子
余震を警戒して一段ずつビニール紐を張った



4月26日 本を請求記号順に並び替えをし、
棚を紐でくる作業を繰り返した

状況ばかりを上げすぎると、利用者の不安を煽ることになるのではないかと、この多少の迷いはありましたが、今後の注意喚起にもなることなので、結果的には良かったと思います。

—今回の地震を受けて、今後、図書館として意識していこうと思うことはありますか。

図書館は図書館としての機能を果たしていく。これが基本です。奇をてらう必要はありません。当館の職員は日常の業務をまじめに淡々とやりながら図

書館職員としての経験を積み上げ、力を蓄えています。今回、その蓄積があったからこそ、災害復旧という非常時においても、みんなやるべきことをきちんと理解して、自主的な判断のもとに的確に動くことができました。常々、利用者の方々には、図書館は「場所」・「資料」・「人」を使う場だと申し上げています。「人」とは職員です。図書館職員として十分なレファレンス力をもって利用者者にサービスを提供できる実力があれば、どんな時でも力を発揮できます。散乱した本の復旧作業のやり方にしても、SNSで発信する情報の取捨選択にして

も、それぞれの職員がプロとしての判断力を備えているからこそ任せることができました。

今回の経験を経て「地震に強い図書館です」などと申し上げるつもりはありません。ただ、図書館としてやるべきことをやる。それだけです。

—本日は貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました。

取材日:2016年8月10日



5月1日 仮オープン前日
奥は作業中のため閉鎖し児童書コーナーのみ開放



5月2日 仮オープン



毎年 スタッフが入れ替わるたびに津村館長が撮っているという集合写真
スタッフの皆さんへの館長の信頼と結束の強さが垣間見える



地震から得た学び

震災時に取るべき図書館職員のアクションとは何か

話し手 (写真左から)

- 笠 彩子** 熊本大学附属図書館 医学系分館担当
田中 まゆみ 熊本大学附属図書館 医学系分館担当 係長
廣田 桂 熊本大学附属図書館 中央館 利用支援担当
大木 綾 熊本大学附属図書館 中央館 利用支援担当

聞き手

宮脇 薫子 金剛株式会社 社長室

※所属・役職は取材当時のものです。

熊本大学附属図書館は熊本市中央区に位置し、黒髪キャンパスの「中央館」、本荘キャンパスの「医学系分館」、大江キャンパスの「薬学部分館」という3館から構成されています。地震により大きな被害に見舞われた図書館のうち「中央館」と「医学系分館」へ状況を伺いました。

幸いなことに人的被害はありませんでしたが、取材を行った9月7日時点でも完全開館に至っていません。

そのような中で、地震発生時からどのような歩みを辿られたのかお聞きしてきました。

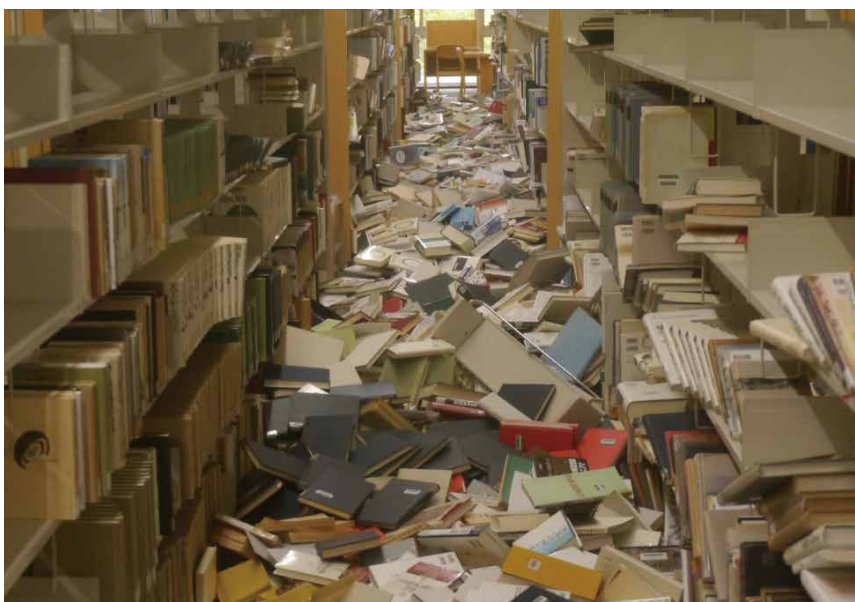


—まずは、開館までの概要についてお話いただけますか。

附属図書館では、前震翌日の4月15日時点で、余震を懸念して17日までの臨時休館を決定していました。すべての

館で15日の内に施設・設備点検後、再排架作業を進めていたのですが、16日に本震が発生。余震が続く中、18日から中央館・医学系分館を合わせて約12万冊もの落下図書のパ架作業に追われることになったのです。

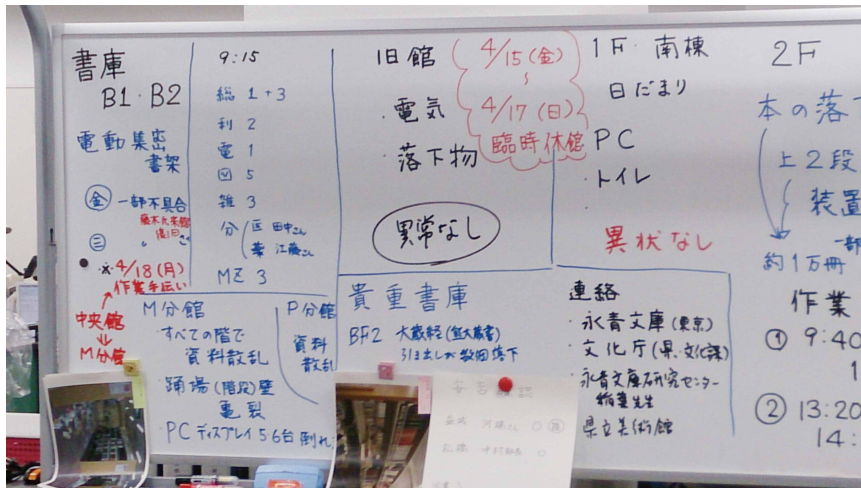
中央館は築40年を越す建物ですが、幸いにして2013年に耐震工事とリノベ-



本震後 散乱した大型本 4月18日撮影(中央館)



熊本大学附属図書館(中央館)外観
ガラスには問題がなかった



前震翌日 場所別の被害状況を記したホワイトボード (中央館1階事務室)

ションが完了してしまっていたので、建物自体の被害はひび割れにとどまりました。

安全性を確認後、学生へ学修の場を提供するため、まず5月2日に1階ラーニングコモンズエリアを開放しました。続いて9日には1階エリアを、10日に2階閲覧室・PCルームを再開。23日には地下書庫を再開し開館時間も延長。そして6月1日に通常の時間での開館を迎えました。

中央館よりも被害が甚大であった医学系分館には4名しか職員がおりませんが、職員OBをはじめとする、有志の方々が手伝いに来てくださいました。

4月16日の本震で大量の図書が落下しましたが、焦らずに、安全に使ってもらえる場所を優先的に開放するスタンスを取ることにしました。

まずは学生が勉強する場所だけでも提供しようということで、5月10日に2階閲覧室・グループ学修室B・PCコーナーを再開しました。6月1日には1階閲覧室・グループ学修室A・雑誌コーナーを再開し、開館時間も延長しました。そして中央館から19日遅れて、6月20日に通常時間での開館へ至りました。



転倒した書架 4月18日撮影 (医学系分館)

—お互いに離れた場所での作業となったわけですが、どのように連絡を取ったのですか。

中央館で対策チームを立ち上げ、4月19日から情報共有のためのミーティングを行いました。復旧作業が落ち着くまで毎朝継続し、医学系分館の職員にもスカイプで参加してもらいました。

—復旧の際、作業の優先順位はどのように決められたのですか。

余震が続く中で、職員の安全を確保しながら作業を進めなければなりません。地震直後は書庫に入れませんでした。そこで、中央館も医学系分館も、被害の大きな部分より、利用頻度の高いスペースから作業を行うことにしました。この優先順位は、「早く開館してほしい」という学生の声に応える形で、自ずと決まっていきました。



上: 5月31日までは、着用を義務付けた

地震から得た学び

震災時に取るべき図書館職員のアクションとは何か



余震に備えてビニール紐を結んだ書架 4月22日撮影(医学系分館)

一周圍の声に後押しされながらの復旧作業だったのですね。そのような声の中には、アドバイスも含まれていたとお聞きしました。振り返って、良かったものがありましたか。

東日本大震災を経験された図書館職員の方の体験談は以前読んだことがありましたが、実際に自分が被災するとその内容がどこかへ飛んで行ってしまいました。そのような状況の中で、SNSで外部の方がリアルタイムに発信している情報や、再度体験談を読むことで復旧作業のヒントを得たこともありました。

例として、再排架した後に、余震によって再び図書が落ちないように荷造り用のビニール紐をかけ、約3週間その



書庫利用証に付けられた笛(中央館)

ままの状態しておきました。こうすることで、図書の落下被害が少なくなりますから逃げ道が確保できますし、利用者への注意喚起にもなります。

地下書庫の利用再開に伴い、緊急用の笛も準備しました。携帯電話の電波が届かない地下書庫内で地震が起って脱出が難しくなった場合、居場所を知らせるために使うことができます。

また、昨年度より大型本の混排を止め、サイズ別排架をしていたこともよかったです。書架の落下防止対策が功を奏し、図書の落下被害を小さくしてくれました。

一逆に、「こうすれば良かった」という点がありましたら教えてください。

二点あります。

一点目はなるべく早期に被害状況をくまなく把握するべきでした。被害の大きかった医学系分館地下書庫では、最奥にある落下した雑誌の山に手を付け



配架作業を行う箇所は〈立ち入り禁止〉
5月20日撮影(中央館)

られたのが6月でした。そのとき初めて、どこからか発生した水によって雑誌にカビが発生していることに気が付いたのです。未製本のは床に貼りつき、原状回復するために苦労しました。安全を確保しつつ早い時期に全体を把握する重要性を感じました。

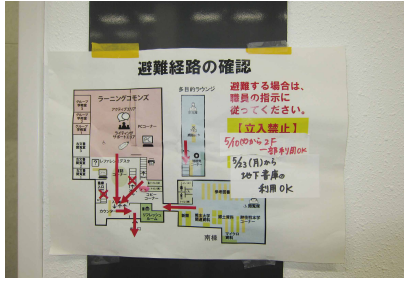
二点目は、被害状況の記録写真の撮り方です。職員は各々、多くの写真を撮影していました。しかし今見返してみると、写真が暗かったり同じような写真ばかりだったり…。後世へ残す「資料」としては、復旧前後で同じアングルから定期的に撮った写真が有用であると実感しています。

一いざ地震が起こると、職員も「被災者」として余裕のない状況下に置かれますよね。

ですから、平時の内に非常時対応の見直しを進めていく必要を感じていま



固定工事を行うまで立ち入り禁止の書架
5月10日撮影(医学系分館)



避難経路を示す張り紙
メモを付け足して内容を更新 (中央館)

す。例えば、開館時間中、夜間や週末など少人数体制で勤務していても利用者を安全に避難させることができるのかきちんと考えておかねばなりません。

また、グローバル化に力を入れている熊本大学では、留学生などの日本語が母語でない方々への対応を今一度考え直す必要があります。通常時はもちろんですが、絵やマークを使って非常事態に備えることも大切でしょう。

それから書架などの配置も、地震を想定したレイアウトを心掛けたほうがよいと気が付きました。ガラスのそばには背が高く倒れやすい書架は置かない方がよいですね。代わりに背が低くキャスターがついているものを使うと、棚の転倒と二次被害を防ぐことが

できます。

—最後に、被災後の他大学・団体との連携について聞かせてください。

本震が起こって2日後の4月18日から、九州の各大学や東北大学附属図書館をはじめとする全国の大学が、被災地の大学に所属する学生や教職員に向けて図書館サービスを開放する動きがありました。全国各地に避難している学生・教職員が、どこにいても大学図書館を利用できるように…という図書館支援サービスの輪が広がっていったのです。東日本大震災の際にも全国的に同様の動きがあり、熊本大学附属図書館でも関東地区の大学に所属する学生を受け入れた経験があります。4月19日から復旧作業の合間に熊本大学附属図書館のホームページで全国の大学図書館による支援状況の取りまとめを行いました。4月21日からは、国立大学図書館協会が取りまとめ作業を引き継いでくださいました。おかげで、私たちは

目の前の復旧作業に専念できるようになりましたので助かりました。

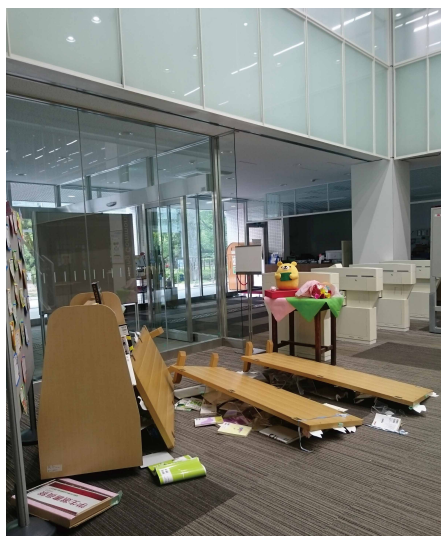
中には、無料で文献を複写、郵送してくださる大学図書館もありました。医学系分館を利用する医学部の学生や熊本大学附属病院の職員のような医療従事者は、迅速に資料を欲しているケースも多くありますので、とてもありがたかったです。

このような大学図書館間の連携は構築されていますが、館種を超えた公共図書館とのつながりはまだまだこれからというのが現状です。早速、熊本県内の図書館間のネットワーク作りが動き出しています。

熊本地震をきっかけに、今後図書館同士の連携が深まっていくことを期待しています。

—本日はお忙しい中、貴重なお話をありがとうございました

取材日:2016年9月7日



展示用書架 (中央館)
反対に倒れていたらガラスが割れていた



「復興の意気や溢る熊本大学」五高寮歌の一説をなぞらえた合言葉が掲示されている



図書館 | INTERVIEW 04

日常業務の延長線上に見えた、災害時の図書館の役割 収集・整理・分類・公開 — 情報を届けるプロがいる場所

話し手

宮野 薫 大津町立おおづ図書館 司書

※所属・役職は取材当時のものです。

聞き手

宮脇 薫子 金剛株式会社 社長室

一おおづ図書館は他館に比べて早期に開館されましたよね。地震発生から開館までについて聞かせてください。

前震翌日の15日の時点では、書架の上部にあった本が落下していました。まだ余震が続いていたので、臨時職員は休みにして3名の正規職員のみで復旧作業を行いました。その日の内

に落下した本の半分を再排架できたのですが、16日に本震に襲われることとなります。町の被害は拡大し、一時期は町指定避難所・自主避難所を合わせた73か所に1万3千人を超える避難者（人口の35%）が集まりました。役場庁舎が使えなくなった混乱の中、まず私たちも避難所運営に配置され、その後図書館復旧と避難所運営を交替で

行いました。

余震もありましたし、図書館の復旧作業にようやく取りかかることができたのは4月19日でした。前震の後は書架上部のみからの落下に留まりましたが、本震の影響で、開架スペースのほとんどの本が落下。まさに「本の海」のような光景が広がっていました。復旧作業は、臨時職員を中心に毎日6～7名で



前震後 書架上部のみから落下



本震後 ブックトラックが移動している



本震後 大量の本が落下



本震後 落下したCD・DVDは、壊れていないか一枚ずつ再生して確認した

進めました。加えて、「地域おこし協力隊」※から2名の方が作業に参加してくださいました。偶然ですがこの2名は、司書資格を持つ方と図書館でのアルバイトの経験がある方でしたので、排架作業のルールを指示する必要がなくスムーズに作業を進められました。

利用者の方から、ボランティアとして復旧作業を手伝いたいという申し出もありましたが、余震も続いていたため安全面を考慮してご遠慮いただきました。人手があれば助かりますが作業中に何かあったときのことを考えると、ボランティアの受け入れは難しい点があります。

そして当初の目標通り、5月3日に書庫とCD・DVD以外の開架コーナーを再開し、開館の日を迎えました。

一開館日はどのように決められたのですか。

毎日おいでになる方にとって図書館

は生活の一部ですので、館内で協議した結果、できるだけ早期の開館を目指すことにしました。また、町内小中学校は休校、子育て支援センターも避難所として使われていたため、早く開館することで少しでも子どもたちやお母さん方の行き場ができれば、との思いもありました。

5月3日を開館目標日に設定したのは、ゴールデンウィーク直前の日だったからです。保護者の方が地震後の片づけに追われている中、ゴールデンウィーク中の子どもたちの居場所として、毎日おはなし会や映画上映会を開催しました。

一開館当時まだ余震が続いていましたが、安全面で何か工夫されたことがあれば教えてください。

開館する際、書架の上段には戻さずに本を床に置いた状態にしました。本が落下すると、けがをする恐れもありますので、また、通路に逃げ道を確保す



上：開館準備中 下：開館後6月撮影

るために、背表紙が隠れてもできるだけ棚の奥に押しして置きました。余震が減った6月には、児童書は棚自体の補強が必要だったため床に置いたままでしたが、一般書はすべて棚に並べて、ビニール紐で落下防止対策を行いました。9月現在は、書架上部に図書の落下対策を施し、すべての本を棚に戻して落下防止のビニール紐も外しました。

その代わりに「落下注意!」のカードを本の間に挟んでいます。最初は本のイラストの一種類のみでしたが、「もっと楽しい気分になるようなデザインを」と考え、動物モチーフなど複数のバリエーションを作成しました。

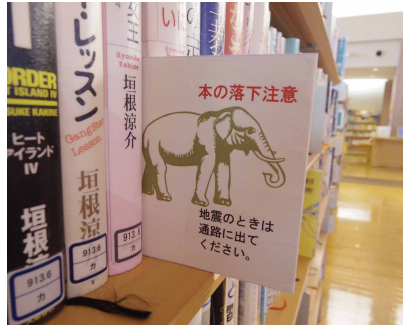
それから、イーゼルとコルクボードや



※ 地域おこし協力隊とは
人口減少や高齢化等が進む地方で、地域外の人材を受け入れ、地域協力活動を行ってもらう中で、定住・定着を図り、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。2009年に総務省によって制度化された。

日常業務の延長線上に見えた、災害時の図書館の役割

収集・整理・分類・公開 — 情報を届けるプロがいる場所



落下注意を喚起する、宮野さんお手製のカード
動物たちも地震のときは通路から避難する



段ボールを組み合わせて手作りのお知らせボードも作りました。元々入口に置いていたものが地震で転倒したので、軽量のものに変更したのです。

すべて必要に迫られて浮かんできたオリジナルのアイデアです。実際に地震に遭ってみたいと何が危険か気が付かないものですね。

—他に地震を経験して始めた安全対策がありましたら教えてください。

注意喚起の張り紙や、余震の際の声かけ・館内の巡回なども今回の地震後に取り入れましたが、防災訓練の一環として平時から行っておくべきだと思います。

—地震を経験したから分かった、「非常時の図書館の役割」とはどのようなものでしょうか。

「最新の情報を正しく提供する場所である」という役割があると思います。

おおづ図書館では、5月3日以降、町のHPや臨時広報誌などに記載され

た情報を、項目ごとに分類して見やすく整理した「災害情報掲示板」を設けています。使い慣れていない方にとって情報が氾濫しているインターネットは分かり辛く、必要な情報に辿り着けない恐れがあります。そこで、司書である私が、情報をシンプルに抜き出して一枚一枚ワードで掲示物を作成することにしました。この「情報の収集・分類・整理・公開」は、司書の日々の業務の延長線上にあると考えています。

今振り返ってみると、掲示板のスペースが不足したことや、情報の取捨選択などについて反省点もあります。ですが、インターネットを使わないお年寄り以外にも、多くの人が足を止めてご覧になっており、改めて情報発信の重要性を感じました。

—「災害情報掲示板」は、司書の専門性を活かした図書館の役割の果たし方だと言えます。掲示板のそばに置いてあるファイルには、大津町以外の自治体情報も収集されているのですね。

おおづ図書館は、大津町の住民の



上：地震で転倒したお知らせボード
下：地震後段ボールで手作りのボード



ガラスに貼られた注意喚起



大津町に加えて、隣接する市町村の自治体情報もファイリングしてある

方だけでなく、隣接する市町村にお住まいの方、町内に通勤・通学されている方が利用できる図書館です。例えば、館の利用者の一割はお隣にある南阿蘇村の住民の方です。実は、今回の地震で南阿蘇村と共に大きな被害を受けた、益城町や西原村も大津町に隣接しています。現在、南阿蘇村と西原村には図書館がなく、益城町の図書館は地震の影響で長期休館中です。ですから地震被害が甚大だった3町村の方々への情報提供が少しでもできればと思っています。そのため、災害情報掲示板で扱う情報は大津町のものだけに限らず、近隣市町村の災害関係資料も集めて公開しています。

—また、おおづ図書館では、イベントという形での情報発信も行っておられますよね。

地震から二か月が経って暮らしが落ち着いてきた頃に、地震に関するイベントを行いました。生涯学習課と大津町のNPO協力の下実施した「災害ストレスから家族のココロとカラダを守る

う」という講座です。様々な年齢層の参加者が、ストレスが身体にどのように表れるかを学んだ後、個別にいろいろなお話をする場を設けました。参加者の皆さんの地震後の心のケアにつながったと思っています。

同日に「ブックシェアデー」も開催しました。これは、いらなくなった本を図書館に持参してもらい、その本を欲しい人がもらって帰るイベントです。実は、地震以降、自宅の本を図書館で引き取って欲しいという問い合わせが相次ぎました。問い合わせを下される方は、本が好きだからこそ捨てられない方々なのです。そこで、その方々の想いを汲み、おおづ図書館友の会主催で無料古本市を開催するに至ったのでした。

これからも図書館なりのやり方で、地震後の生活支援として続けていければと考えています。

—本日はお忙しい中、貴重なお話をお聞かせいただきましてありがとうございました。

2016年9月28日取材



6月18日 ブックシェアデー



5月3日の開館と同時に設置された「災害情報掲示板」町からのお知らせ・住宅・罹災証明・災害ごみなどに分類されている



県下図書館の被災・復旧の概況と 今後の教訓について

有事にこそ見えてくる“図書館の価値”

話し手

山田 美幸 熊本学園大学 商学部経営学科 講師

聞き手

矢賀部 仁 金剛株式会社 社長室

※所属・役職は取材当時のものです。

熊本地震発生後、熊本県内の多くの図書館は建物の安全確認や、落下した本の復旧作業などで閉館を余儀なくされました。熊本学園大学で図書館情報学を専門に教鞭を執る山田先生は、地震発生直後から県内の図書館を訪問して情報の集約に努め、県外の支援者と現地の図書館とのパイプ役を担われました。震災から3か月を経過した7月下旬、先生の研究室を訪ね、災害という非日常の事態に遭遇したときに図書館に求められる役割や望ましい支援の在り方についてお話を伺いました。

一地震発生後、何館ぐらいの図書館を 回られたのでしょうか、

主にゴールデンウィークを中心に15館ほどを回りました。また、東日本大震災の時にたちあがった博物館・美術館(M)、図書館(L)、文書館(A)、公民館(K)の被災・救援情報サイト“saveMLAK”の岡本真さんが被災状況把握のために熊本に入られた際の現地の取次ぎとしてお手伝いしました。



一被災館を回るときに気を付けたことはありますか。

被災後はどこも復旧作業などに追わ

れているので、とにかく迷惑にならないようにということを第一に心がけました。複合施設の中の図書館などでは、図書館エリアを除く施設全体が避難所

になっていて、図書館職員が避難所運営に腐心されているようなところもありました。そういったところは図書館の被害状況把握以前の段階なので、その様子だけを確認してお声がけも控えたというケースもありました。

●地震発生後に山田先生が訪問した図書館

月日	訪問先
4月19日(火)	熊本市立図書館
4月21日(木)	玉名市図書館
5月1日(日)	益城町図書館
	熊本県立図書館
5月4日(水)	大津町立おおづ図書館
	菊陽町図書館
	熊本学園大学付属図書館
5月5日(木)	宇城市立図書館
	宇土市立図書館
	八代市立図書館
5月8日(日)	御船町立図書館
	山都町立図書館
	甲佐町生涯学習センター 熊本市立城南図書館
5月19日(木)	平成音楽大学図書館

—今回の地震による図書館の被害としてはどのようなものがありましたか。

本の落下、書架の転倒、本の水損、建物設備被害といったものが挙げられます。被害が大きい館はいくつかありますが、火災がなかったのは本当に幸いでした。本の水損に関しては、天井内部の給水管が破損して室内を濡らしてしまったケースがいくつかの館で見受けられました。建物設備の被害に関しては、建物自体の亀裂や、照明器具や防煙垂れ壁の落下といった被害が挙げられます。

本の落下のみであれば図書館職員が自力でなんとか復旧できますが、建

物の被害となると職員だけではどうしようもなく、専門業者による復旧を待つしかないという状況になります。

県内全域で捉えると、建物設備の被害が大きすぎて図書館職員が手を出せない図書館、建物設備は被害が無いものの落下した書籍の整理が膨大で人手を要する図書館、職員だけですぐに復旧できた図書館…など、被害と復旧の状況は千差万別でした。また、被害に対する対処の仕方も様々ではありませんでした。たとえば、同じ水損被害の場合でも、原則処分を判断した図書館もあれば、全点救出を目指して労力を投じた図書館もありました。

もちろん自力復旧が原則ですが、被害と復旧の度合に応じた人と情報の適正配分があれば、図書館同士の相互支援が効果的にできたかもしれませんし、被災した本の扱いについても、他館の判断過程を自館の参考にすることもできたかもしれません。

総じて、今回の地震では県内の図書館同士の横の連携が希薄であったことが浮き彫りになったように感じます。

このような災害の場合、一般的には都道府県立図書館がそういった情報を取りまとめる連絡拠点になるのですが、熊本県立図書館は自館が被災してしまったため、そういった機能を果たすことができませんでした。今後は、拠点館が被災した場合に機能を代替する図書館を決めておくなど、平時の取り決めが重要になってくると思います。

—地震後の県内の図書館を広くご覧になられて、どのような印象を持たれましたか。

過去の地震の時にも指摘されたことですが、やはり今回も図書館側の感覚として「早く開館しなければ」という意識が強かったように思います。地震で機能が停止してしまった図書館を完全な形で早く復旧させたいという気持ちは理解できますが、急ぎすぎる必要は無いと思います。建物や設備などの安全が確保できてから開館させるのはもちろんですが、中で復旧作業をする職員の安全確保も同じくらい大事です。

早期のうちに再開予定日を決めてしまうと、そこに向けての作業スケジュールが確定してしまいます。今回のように余震がいつ収束するか見えないような場合は、スケジュール通りに作業を進めること自体が危険を伴うこともあり、作業をする職員のリスクを増大させてしまいます。当面の間は敢えて開館予定日を設定しない、という判断も必要なのかもしれません。

利用者の立場で考えれば、地震直後はまず何よりも身の安全の確保。次に衣食住をはじめとする生活環境の再建が優先です。日々の生活の中で図書館に行くという行為は、ある程度日常の中に落ち着きを取り戻してからのことになります。ならば図書館側も、地震の直後は図書館に対するニーズは無いと割り切ってしまってもいいのではないのでしょうか。とにかく安全に再開準備作業

県下図書館の被災・復旧の概況と今後の教訓について

有事にこそ見えてくる“図書館の価値”

を進めて、来たるべき時に向けてしっかりと力を蓄えるということが重要だと思います。

一確かに、今回は14日の揺れの後にすぐ本を戻したために、16日の本震でせっかくの作業が無に帰したという図書館もあったようです。

もし、閉館中の図書館が利用者に向けてできることがあるとすれば、どのようなことがありますでしょうか。

閉館中であっても、近隣の避難所に本を持ち込むといった団体貸出の取り組みを行った図書館もありました。東日本大震災のときにもみられた取り組みです。図書館のサービスは図書館だけでしか実現できないものではありません。開館を急ぐのではなく、敢えて「場所」の拘束から解放されて発想することで、図書館自身も無理をしない図書館サービスの提供というのは実現できますし、図書館の価値を図書館自身が再認識することにも繋がります。

もうひとつ、閉館中の図書館がやれることと言えば、自館の被災状況についての情報発信というのがあります。

ともすれば、閉館中の図書館は利用者から見ればブラックボックスになってしまいます。中の作業が見えないだけに、なぜ開けないんだとか、暇なんじゃないとか、いろんな憶測をされています。利用者や図書館の信頼関係を壊さないためにも情報発信は重要です。閉館していることについての理解を

得られれば、開館を急かす声も緩和されます。そうすれば落ち着いて再開準備作業を進められるようになり、ひいては働く職員の安全を確保することにも繋がります。

最近ではSNSを使って情報発信する図書館も多いので、そういったものを使って中の被害の状況や再開準備作業の状況を見せて、「皆さんを安全に迎えるために頑張っています」というようなメッセージを発信することは有用なのではないでしょうか。

本学の図書館もそうでしたが、今回の地震ではそういった取り組みがいくつかの図書館で見受けられました。

一情報発信することで、利用者など一般の方から支援の申し入れがあったという話も聞きました。

受け入れ側としては安全面の確保ができない中で一般の方の支援を受け入れるのは難しい問題です。また、作業は一定の指揮系統のもとに進めなければなりませんので、そういった意味でも個人レベルの支援というのはなかなか受け入れにくいものです。本学の図書館で地震直後に活躍いただいたのは、学生ボランティアの皆さんでした。熊本学園大学では早期のうちから全学的な取り組みとして学生ボランティアを募り、学内施設の復旧作業や学内に開設した避難所の運営、周辺地域の被災者に対する支援活動などへの人員の割り振りを行いました。図書館では初期の

ころは本を拾い集めたり、段ボール箱を組み立てて箱詰めしたりといった作業が中心でしたので、指揮系統の中



大量の本が落下した
熊本学園大学付属図書館の地下書庫



地震後学内外で活躍した学生ボランティア
写真は熊本学園大学付属図書館の復旧支援

動ける方々という意味でも学生ボランティアの力は貴重な戦力になりました。作業が進んできて本を書架に排架する段階に入ると、請求記号を理解している専門職員でなければ難しくなってきましたので、以降の作業は専ら図書館職員の手委ねることになりました。

一今回、中間者というお立場で被災した図書館に関わられたと思いますが、外部からの支援で高く評価できるものはありましたか。

国立国会図書館が運営する図書館に関する情報ポータルサイト“Current Awareness (カレントアウェアネス)”は私自身大いに活用させてもらいま

た。いろいろな機関や個人が情報を発信する中、このサイトでは熊本地震の図書館についての情報にアクセスできるリンクを集めてくれていたので地震の被害状況、復旧状況を一元的に把握することができました。情報を求める人たちにとってももちろん有益ですが、混乱のさなかで情報の整理、拡散を支援してくれる存在というのは、被災した図書館にとっても大変有益なことです。

一閉館中の情報発信で気を付けることはありますか。

人的な支援については触れましたが、物資提供の呼びかけも慎重になったほうがいいです。2012年7月に熊本が豪雨に見舞われた折、県中北部を流れる白川が氾濫して、流域のとある図書館が水損被害にあったことがありました。その被害の状況を知った利用者の方がSNSを使って吸水用の古タオル類の提供を呼び掛けたところ、1～2日の内に大量の古タオルが送られてきたそうです。その善意はもちろんありがたいことなのですが、図書館側は送られてきた古タオルの受け入れ業務で機能不全に陥ってしまったそうです。以来、その図書館ではネットを使って情報発信することが怖くなってしまったと言っていました。SNSは拡散力が強いだけに、たとえ善意であっても、一歩間違えると混乱の引き金になりかねない怖さがあることも知っておく必要があります。

一利用再開後は、被災地の図書館に求められることとしてどのようなことが挙げられますか。

本学の図書館も甚大な被害を受けましたので、全面開館には至っておりません。5月16日に部分開館というかたちで、1階のエントランス周りや2階の学習スペースなど限定的な開館を始めたのですが、連日、多くの学生が図書館を利用しています。本学では図書館以外でも立ち入り禁止となった講義棟が多数ありましたので、居場所を求めて図書館に来ているようです。

大学以外においても、震災後は建物の安全確認が取れるまでは利用中止となった施設が多々ありました。自宅も損壊して避難所にも居場所がないとなると、住民にとっては居場所の確保は切実な問題になります。

図書館という施設は、本やレファレンスサービスの提供のほか、「空間」という価値を持っています。もちろん、図書館側の体制として可能であればですが、会議室のような何も無い空間を早期に開放するというだけでも利用者にとっては有益かもしれません。これも、図書館の持つ価値を見直すことによって再認識できることのひとつではないでしょうか。

一今回の地震を機に、図書館が本来もつ価値や連携の重要性というものが見えてきますね。本日は貴重なお話を聞かせていただきました。ありがとうございました。

2016年7月20日取材

現在利用できる図書館サービス一覧

5/18更新 ・開館時間を18:00まで延長しました
 ・★は新たに再開したサービスです

1階で利用できるサービス

- パソコン(印刷できます) ※デスクトップ12台のみ
- 階後段の新着コーナーの棚にある本(小説など)と1階中央の就活関連本の閲覧・貸出
- 新聞の閲覧 ※当日分のみ
- 中央のソファ・机・イス

2階で利用できるサービス

- AVコーナー1人用・2人用ブース
- 語学資料の貸出
- 窓側の学習スペース
- シラバス参考文献の閲覧・貸出★
- 問題集の閲覧★
- パソコン(印刷できます)★

※個室の利用はできません

地下AVホール開放中
 読書や学習、休憩など自由にご利用ください。
 ※授業の予約が入っているときは利用できません

開館時間 9:00～18:00 ※延長しました
 ※平日開館(月曜～金曜) ※学内者のみ利用可能



熊本学園大学付属図書館の部分開館のお知らせ
http://www.lib.kumagaku.ac.jp/control/wp-content/uploads/2016/05/sinsai0519_new.pdf

熊本学園大学付属図書館の部分開館時の様子
 段ボール箱を加工したオリジナルの本棚に必要な情報を提供した



被災文化財の救援

「IPM」から「防災・危機管理」へ
～被災文化財を救う県境を越えた平時のネットワーク

話し手

本田 光子 九州国立博物館学芸部特任研究員・「みんなも」事業事務局

聞き手

矢賀部 仁 金剛株式会社 社長室

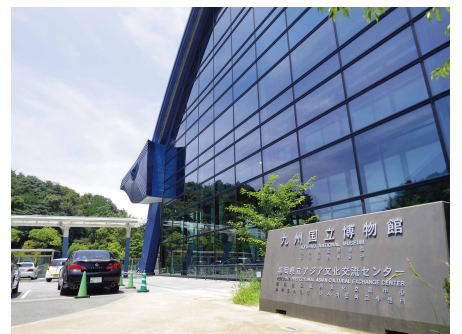
※所属・役職は取材当時のものです。

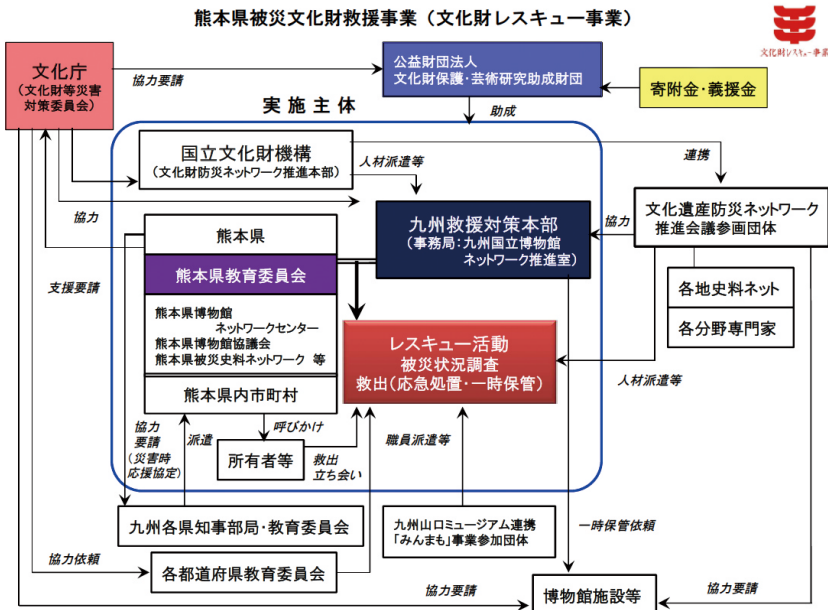
—去る6月20日、熊本地震で被災した文化財の救出を目的とした「文化財レスキュー事業」がスタートしました。これまでも東日本大震災など各地で成果を挙げてきた文化財レスキューですが、今回の熊本地震でここに至るまでの経緯を教えてくださいませんか。

文化財レスキュー事業の発足に先立って、地元の大学や博物館美術館図書館関係者により、発災後まもなく、被災史料レスキューネットワークが立ち上がり、被災文化財のレスキューが開始されました。また、博物館による「資料を捨てないで!」の呼びかけや県内博

物館等施設の被害状況把握も迅速に行われています。この度の文化財レスキュー事業は、こうした組織や団体を県がまとめ、九州救援対策本部と共に進めていくものです。

一方で、九州各県のミュージアム関連部局の連携協力の動きもありました。





出典：文化庁 熊本地震文化財レスキュー事業スキーム図
http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2016062003_besshi03.pdf

熊本県からの要請に基づいて九州各県の文化財専門職員が文化財の被害調査にあたったのです。県境を越えた公務員の広域的相互支援活動というのは、災害時応援協定によりライフラインの復旧や避難所運営、医療支援などではあたりまえのものとなっていますが、実は被災文化財の調査支援活動という領域においては全国的に見て例のないことです。発災から2か月足らずのうちに立ち上げることができて、まずは良かったと思っています。

九州はなにか特別な背景があったのでしょうか。

文化財の危機管理をテーマに、九州各県のミュージアム担当職員が一緒になっていくつかの活動をしていたのが奏功しました。発災直後から各県の担当部局に連絡をとっていたのですが、

すでに“顔が見える関係”ができあがりつつあったので効率的に話を進めることができました。

この“顔が見える関係”の基本的な枠組みとなったのは平成18年に始まった「九州・山口ミュージアム連携事業」です。九州地方知事会が主体となって立ち上げた政策課題のひとつで、長崎県に事務局が置かれています。九州国立博物館は平成23年度からこの事業とも連携しつつ「市民と共にミュージアムIPM」事業（～平成25年度）に取り組んでいました。IPMとはIntegrated Pest Management（総合的有害生物

管理）の略で、化学薬剤だけに頼ることなく複数の方法を合理的に組み合わせ、適切な環境対策を行うことによって、虫やカビによる被害を防除する手法です。臭化メチル全廃（平成17年）の流れを受けてそれまでの燻蒸くんじょうに変わるやり方として注目されるようになりました。

IPMの実践範囲は収蔵庫だけでなく館全体に及びますので、資料保管のみならず来館者にとっても心地よい空間が生まれることになります。

ミュージアム施設は文化財保護行政のフロンティアであり、市民の理解を得なければ存続しえない施設です。文化財と施設に関わるすべての人にとって心地よい環境を実現するために職員や学芸員は当然勉強しますが、利用していただく市民の皆さん、さらには社会全体にも応援していただけるような状況も作らなければいけません。そういった考えから、九州国立博物館では自館が位置する旧・筑紫郡（太宰府市、春日市、筑紫野市、大野城市、那珂川町）のミュージアム関係者や市民の皆さんとともに、平成17年の開館直前からIPMの実践に取り組んできた経緯がありました。平成19年度からはIPMとい



自然環境ワークショップ
 (H23年度ミュージアムIPM研修会)



ダスト観察ワークショップ
 (H23年度ミュージアムIPM研修会)

被災文化財の救援

「IPM」から「防災・危機管理」へ～被災文化財を救う県境を越えた平時のネットワーク



水損文書処置ワークショップ（H26年度みんなも第1回研修会）

う考え方を普及させるための研修プログラム作りとして「市民と共にミュージアムIPM」という事業に取り掛かり、平成23年度からは先述の九州・山口各県のミュージアム所管課職員と活動を共にするようになったわけです。これらの活動を通じて、県境、館種、立場を越えた共通意識の醸成が進みました。

平成25年度までの活動の結果、IPMの研修プログラム作りについては一定の目標を達成し、次にどういったことに取り組みたいか九州各県ミュージアム関係者にアンケートをとったところ「防災・危機管理」という要望があがってきました。折しも東日本大震災の後ということもありましたし、文化財の危機管理という点でIPMとも通底するところがありましたので、自然な流れで「防災・危機管理」の取り組みに移行することができました。

これが「みんなでももるミュージアム」

事業（通称：「みんなも」事業）です。平成26年度の開始当初は、「みんなでまもるミュージアム」という名称でしたが、2年目の平成27年度からは、「みんなでももる文化財みんなをまもるミュージアム」という名称に改めました。社会全体で文化・文化財を守るという趣旨に加え、文化財を守ることが地域のアイデンティティを守りレジリエンスを作り出していくという趣旨に鑑みてのものです。

～人的なつながり、東日本大震災による防災意識の高まりなど、数々の事情があいまってIPMから防災・危機管理の取り組みに発展したのですね。「みんなも」事業は具体的にはどのようなものなのでしょうか。

文化財の防災・危機管理能力を高めるための研修プログラムの策定です。

取り組みにあたり三つの柱を立てました。一つ目は「平常時に何をしたらよいか」、二つ目は「被災時に何をしたらよいか」、三つ目は「防災・危機管理の総合力を高めるためにはどうすればよいか」というものです。これら三つの柱を軸に「被災地に学ぶ」「災害に備えている地域に学ぶ」という考えのもとに活動を進めました。「被災地」というのは阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、東日本大震災などの被災地です。「災害に備えている地域」というのは東海地震に備えて長年にわたり準備を進めている東海地方などです。初年度にはそれぞれの自治体が定めている地域防災計画の中で文化財がどう位置付けられているかをみんなで学び、理想形を話し合うということをやりました。二年目には各地のミュージアム施設や団体の防災・危機管理に関する取り組みを学ぶスタディ・ツアーや、資



写真整理体験ワークショップ（H27年度みんなも第2回研修会）



免震台機器展示（H27年度みんなも第3回研修会）

料レスキューのワークショップなどを行いました。

—報告書を拝見すると、座学だけではない実践的な活動を数多く重ねていらっしゃるがよくわかります。

こういった取り組みを重ねる中で、防災・危機管理に対する問題意識の共有が進み、IPMで形成された人的なネットワークをさらに深めることができました。

「みんなも」事業最終年の平成28年度は、災害時に九州・山口の各県が連携して相互支援できるように、まずは各県の地域防災計画に文化財のことをきちんと位置づけるようになることを目指していました。これが災害時の応援協定の前提となるからです。ところが、その矢先に熊本地震が発生したのです。

—まさに応援協定締結に向けて道半ばでの地震だったわけですね。でも実際は災害時の応援協定が無い中で各県の応援が得られたと。

協定書があればもっと早かったかもしれません。「みんなも」事業を通じて各県の担当部局や担当者を把握できていたので、どこに応援要請を出せばよいかはわかっていました。

ミュージアム所管課というのは、自治体によって知事部局に属している場合と教育委員会に属している場合の両方があります。「みんなも」事業は知事部

局と教育委員会のそれぞれに属するミュージアム所管課の職員や各県拠点館学芸員あわせて50名ほどの集まりですが、組織の壁を越えた協力体制も夢ではありません。

とはいえ、4月に入ってすぐの地震でしたから「みんなも」事業に関わっている担当課長が異動で代わっている県も多くありました。しかし、この事業を通じてできあがっていた基本的な関係を頼って各県の担当課長さんを訪ねることができました。そうして熊本地震における被災文化財に対する各県の現場レベルでの問題意識の共有が図れたところ、5月31日に熊本県知事から九州各県に対して救援要請文書が発出されました。まだ発災から2か月にも満たない時期で、行政としては被災者の生活再建を最優先としなければならない時期です。ただ一方で、瓦礫処理も進んでいきますので、瓦礫に埋もれた文化財も早期に救出しなければ取り返しのつかないことになってしまいます。この両方のことを理解した上で各県に要請を出すというのは、とても大きな決断だったと思います。この知事発出の文書に基づき、6月10日にスケジュール等の詳細な内容を伴う要請が出され、各県から専門職員が熊本県入りして文化財の被害状況調査を行うことができたわけです。最初の調査期間は6月15～17日の3日間、6月10日に出された具体的な要請からわずか5日後のことです。協定無し状況ながらここまで進められたのは、やはり“顔が見える

関係”のおかげだと思います。

—被災状況の調査が進むと、いよいよ文化財レスキュー活動が本格化していくことになりそうですね。

被災状況の調査を一段階目とする、二段階目はレスキューに必要な人員と資材の整備ならびにスケジュールの策定、三段階目はレスキュー活動となります。対象となる被災文化財の状況に応じてこれら一～三段階目を同時進行で進めていきます。具体的な運用、改善など、まだまだ課題はたくさんありますが、ここからは文化庁の呼びかけによる文化財レスキュー事業のスキームのもと、九州国立博物館と国立文化財機構防災ネットワーク推進室による救援対策本部により、着々と支援体制の整備は進んでいます。その一方で熊本の現地は「受援体制」の整備にたいへんご苦労されていることと思います。引き続き、支援と受援の両方の体制を睨みながら、これまで構築してきたネットワークをベースに取り組みを進めていきたいと思っています。

—本日はお忙しい中、貴重なお話をお聞かせいただきましてありがとうございました。

取材日：2016年7月13日



熊本に息づく郷土史への自負心

熊本史料ネットと被災文化財救援事業

話し手

稲葉 継陽

熊本県被災史料レスキューネットワーク 代表
熊本大学文学部附属永青文庫研究センター センター長
熊本大学 教授

聞き手

矢賀部 仁

金剛株式会社 社長室

※所属・役職は取材当時のものです。



—先生は4月14日、16日の熊本地震
発災直後に「熊本被災史料レスキュー
ネットワーク」（以下「熊本史料ネット」）
を立ち上げて、早い段階から被災史料
レスキューの活動に取り組んでおられ
たそうですね。

4月23日に「熊本史料ネット」を立ち上げ、7月までの間に熊本県博物館ネットワークセンターや熊本市立熊本博物館とともに40件ほどのレスキューを行ってきました。

私は日頃、熊本大学で教鞭を執っています。専門は戦国時代の村落や地域社会で、2005年からは、毎年夏に日本史研究室の学生とともに県内の民家に所蔵されている古文書の目録を作成す

る実習を行ってきました。所蔵者のお宅へ伺って実際の史料を調査・整理し、実習報告書まで作成するというものです。

4月16日の本震後すぐに報道を通じて、かつて実習でお世話になったお宅がある地域が大きな被害を受けたことを知り、古文書のレスキュー活動に取り組むことを決意しました。最初にレスキューしたのは4月20日です。8年前に

実習で伺った上益城郡西原村の地主のお宅にある史料でした。先方との連絡は、実習当時にお世話をしてくれた地元の文化財行政担当の方が間を取り持ってくださいました。

この時の経験から、被災史料の救出には組織的な活動の必要性があると感じ、大学教員や博物館の学芸員などの仲間を募って熊本史料ネットを設立することになったのです。事務局は熊本

大学の永青文庫研究センターに置きました。

その後、西原村と同じく被害が大きいと聞いていた甲佐町のお宅にもこちらから連絡をしてレスキューに伺いました。そちらは幕末まで庄屋を世襲していらっしゃったお宅で、近世前期～幕末期の文書群を所蔵されていました。2005年に実習を受け入れてくださったことがあったのですが、今回、レスキューしてみても驚いたことがありました。文書箱が新調されていたのです。実習を受け入れていただいた当時のご当主が、我々の実習の申し入れをきっかけにご自身の持つ史料の価値に目覚められて、後世に残すべき史料として文書箱を新調していたのです。今回はそれらの大型文書箱20箱をレスキューすることができました。

その他にも、熊本史料ネットのことを新聞で知った方々から問い合わせを頂いたり、知人から「ここのお宅が被害を受けたので史料を預かってほしい」という連絡が直接来たりしたこともありました。実習だけでなく地域の文化財行政に協力しながら培ってきた人脈も活きたと思います。

レスキューした史料は私の研究室や永青文庫研究センター、宇城市の熊本県博物館ネットワークセンターなどに運び込みました。所蔵されていたお宅の再建に時間を要することなどから、持ち主の方にお返しすることができるようになるのは、まだ先のことになりそうです。



熊本史料ネットの事務局がおかれる永青文庫研究センター（熊本大学黒髪キャンパス）

— 7月からは文化庁所管で発足した文化財レスキュー事業に熊本史料ネットとして参加していらっしやるとお聞きしました。文化財レスキュー事業発足までの経緯を教えてください。

4月25日に、熊本史料ネット立ち上げの報告と協力依頼のために熊本県庁の文化課を訪ねました。その時初めて知ったのですが、私より一足先に九州国立博物館の本田さんや神戸史料ネットの奥村さん、文化財防災ネットワーク推進室長の岡田さんらが熊本県庁を訪れて、組織的なレスキュー事業を始めようという話を持ち掛けていらっしやったそうです。そのキックオフミーティングを4月26日に開催するということだったので、私も参加することにしました。キックオフの時点で、文化庁のスキームでのレスキュー事業にしていこう意識はありましたが、実際にどうなるかは分

からない状況でした。その後、何度もすり合わせの会議を行い、6月の発足、7月の本格活動開始へと繋がっていきました。

— レスキュー先はどのようにして決めたのですか。

まずは被災状況の調査から始めました。1998年に熊本県が作成した2千数百名に及ぶ県内の古文書所蔵者リストがありましたので、これを活用することができました。報告書のデータ化の作業は東北の史料ネットの方々が手伝って下さったおかげで数週間ほどで終わることができました。そのデータを県の文化課へ提供し、県の方から各自治体の文化財保護委員という一般のボランティアの方々に被災状況の事前調査をお願いしていただきました。

古文書の所在を県全域で把握できて

熊本に息づく郷土史への自負心

熊本史料ネットと被災文化財救援事業

いたのは、1995年に熊本県立図書館で取り組んでいた「熊本県古文書等所蔵家別目録作成事業」という事業の功績が大きかったといえます。地元の文化財保護委員が調査を行い、情報を県立図書館が集約して報告書にしていたのです。この時の情報をもとにしてできたのが1998年作成の所蔵者リストでした。

ただ、このリスト作成から18年が経っているため、その後コミュニケーションがなかった方々に連絡を取るのには苦労がありました。当主が代替わりされていて、今の当主は文書のことを知らなかったり、引っ越してしまっていたりすることもありました。一度リストを作成した後も、自治体の担当者などが古文書所蔵者との関係を維持しておき、最新の情報へ更新しやすい体制を作っておくことが重要だと感じます。

—これまでの活動で見えてきた課題などはありますか。

この文化財レスキュー事業は今年度いっぱいの時限的な事業であることです。年度内にもとの保管場所に戻せる史料はほとんどないため、非常に難しい問題です。これまでレスキューしてきた史料については、「九州救援対策本部」の名前で仮預かり証を所蔵者に発行していますが、「九州救援対策本部」もまた時限的組織です。これを本預かり証に変更していかなければならないのですが、来年度以降の体制が見えて

いません。法的にも預かり主体を明確にしておかなければならず、今後どうしていくかが問題です。

—今回の一連のレスキュー活動を通して、災害時の被災史料レスキューに関するご提言などはありますか。

今回は実習を通して築くことができていた所蔵者との関係や、日ごろの研究で地域史料を取扱う中でできていた地元の方との関係のおかげで、初動はスムーズだったと思います。やはり、研究者や学芸員、文化財行政職員、史料の所蔵者などが日ごろからコミュニケーションをとっておくことが肝要です。

阪神・淡路大震災から21年。数々の災害の経験を経て、災害時の未指定文化財レスキュー活動がこうして文化庁所管で公的事業として行われるようになってきました。全国の国立博物館4館をはじめとした主要文化財施設を所管する国立文化財機構でも防災推進室ができ、九州国立博物館でも防災に

関する事業に取り組まれていました。おかげで熊本の文化財レスキュー事業は4月26日という非常に早い段階で立ち上げに向けた会議が開催されるまで至りましたが、実際に動き出すにはそこから3ヶ月かかりました。災害時は被災者の方々の生活再建が最優先になりますので、文化財レスキュー事業が動けるようになるにはどうしても一定の期間を要します。この現実を踏まえ、初動はやはり地域に根差した活動をやっている人たちがしっかりとボランティアとして動き出せる体制が整っている必要があります。

ネットワークが普段からできているかどうか、先頭を切って動いて下さる九州国立博物館のような存在がいらっしゃるかどうかで、初動や組織的レスキューの開始にかかる時間も変わると思います。

熊本の場合は未指定文化財の所蔵リストがあったのでそれをもとにして面的なレスキュー事業が展開できましたが、全国的にはこうしたリストがない地



熊本県博物館ネットワークセンター（熊本県宇城市）に運び込まれた被災史料持ち主への返却見通しが立たない史料も多数ある



永青文庫研究センターに運び込まれた被災史料

域のほうが多いです。また、熊本もそうだったように、リストがあってもデータが古いこともあります。リストが整っていないと、そもそもどこに救出すべき史料があるかを自治体史でしらみつぶしに調べる所から始めなければなりません。日頃からリストを作り、それを最新の状態に保てる体制を作っておくべきです。

また、市民レベルでの古文書への理解醸成も大事です。住民主体で地域文化おこしに取り組んでいらっしゃる地域もありますので、古文書についての講演会などを開催して、地域のアイデンティティとして認識しておいて頂くの良いのではないかと思います。

一地道とも思える地域での活動が有事の際に鍵を握るのですね。熊本大学がその中心的役割を担ってきた背景が何かあるのでしょうか？

熊本大学は地域との関わりがさかん

で、西原村史も熊本大学の教授たちが総出で作ったほどです。また熊本という地域には古くから文書史料を大切に保全してきた歴史を見て取ることができます。先人たちの文書史料に対する情熱は明治4年(1871年)の廃藩置県、さらには宝暦2年(1752年)から始まった宝暦の改革にまでさかのぼります。宝暦の改革は熊本藩の藩主であった細川重賢が断行したもので、大変な成功をおさめた改革とされていました。廃藩置県によってその記録を留めた藩政史料は散逸寸前となるのですが、旧家臣たちが「列藩の模範にもなった熊本藩の治績に関する記録の散逸を許せば、将来の国史編集に与える損失は甚大となる」と危ぶみ、熊本藩政のありさまを将来に伝えるために、藩政史料の回収と目録作成を行ったのです。その時の旧家臣たちの趣意書によれば、回収した資料は「玉石を選ばずに悉皆しっかい(全て)」とされています。こうした活動が廃藩置県の翌年から始められていた

ことは極めて注目すべきことです。これらの史料は細川邸で保管され、その後、熊本大学に移管されて現在に至っております。史料とともに受け継がれたのは、旧家臣たちの強烈な自負心だったわけです。

地域の史料研究は派手な業績にはなりません、そういったものの中にも貴重な史料が多くあることを私たちは知っています。だからこそ、実習も目録作成の後の報告書まできちんと作るようにしているのです。

残るべくして残った文化財はどこにもありません。後代に伝えようとする意志を持ち、努力を怠らなかつた先人たちの営為の賜物といえます。

今回レスキューした史料についても、これからが踏ん張りどころです。レスキューして終わりではなく、レスキューしたものを所蔵者へ返すまでが一連の流れなので。発災から5年を経た東日本大震災の被災史料は今でも130件以上返されていないとのこと。私たちも長期戦になることを覚悟して臨む必要があります。

一本日は貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございました。

取材日：2016年8月22日



熊本地震を通じて見えた公文書保全の課題と展望

災害に強い地域社会を作り出す公文書の可能性



話し手

橋本 竜輝

天草市総務部総務課・
天草市立天草アーカイブズ管理係 主査

聞き手

矢賀部 仁

金剛株式会社 社長室

※所属・役職は取材当時のものです。



PASSION Vol.36以来2年ぶり2度目の訪問となる
天草市立天草アーカイブズ

今回の熊本地震では、県内の多くの自治体の庁舎が被災しました。取り壊しが決定した庁舎もある中、天草アーカイブズ様は地震発生直後より県内唯一の公文書館として、公文書の被害状況把握のためにいろいろな取り組みをされてきました。震災から4か月超が経過した8月下旬、天草アーカイブズの橋本さんにお会いして、これまでの歩みや熊本県内の公文書保全の実状などについてお話をきかせていただくことができました。

—PASSIONではVol.36でも天草アーカイブズ様を取材させていただきました。改めて業務について教えていただけますか。

天草市では保存年限を過ぎた公文書は全て天草アーカイブズに移管されることになっています。受け入れた文書は全てに目を通して評価・選別し、残すものについては整理、保存を行い、廃棄するものについては我々の手で処分場まで持ち込みます。他の自治体では、

あらかじめ定められた保存年限に応じて各課が機械的に文書を処分するのが通常の流れですが、天草市では全ての文書が天草アーカイブズに移管されません。後世に残すべきものの判断が我々に委ねられ、廃棄の権限を公文書館が持つという事が最大の特徴と言えます。

—天草市役所も倒壊の危険性があるとして庁舎内の各部署が市内各所へ分散移転されましたね。

こういった移転の際には文書の大幅な再整理が求められることになるため、重要な文書が喪失してしまうリスクも孕んでいます。一般のオフィスや家庭でも引っ越しのときは「捨てる」ことを前提として作業が進められますよね。それと同じです。天草市では、日頃からそれと真逆の「全量移管」を原則にしています。廃棄を前提としない「全量移管」は作業の負担を増大させますので、なかなか理解していただくことが困難です。平成14年の天草アーカイブズ設立時は「全量移管」に対しそれなりの反発がありました。しかし、地道に呼びかけを行ってきた結果、今では「全量移管」を当然のこととして意識していただけるようになり、今回もその原則を踏襲して移転していただくことができました。本庁舎の保存書庫にあった数千箱に及ぶ資料も「廃棄しない」原則に従い、閉校になった市内の小学校に一時保管



閉校となった小学校校舎を天草市役所本庁舎文書の一時退避場所として利用した「全量移管」された文書の数は実に数千箱

のため無事に移転されました。

一県内では、地震被害により庁舎の取り壊しが決定した自治体もありますが。

公文書が地震で直接的な被害を受けていなくても、そのあとの庁舎解体に伴う移転作業の中で評価・選別をされずに廃棄されていくという、いわば公文書の二次災害が起きないかというのが心配です。一般の行政職員にとっては、保存年限を越えた文書は、現業に必要なもの以外はおおよそ廃棄対象となってしまうがちです。

天草アーカイブズは震源地から遠く、地震の被害もほとんどありませんでした。そのため、5月27日には被災文書の移転にともなう整理や評価・選別のお手伝いなど、支援できる体制があることを県内の被災自治体に向けて市長名でお知らせしましたが、今のところ救援要請はありません。

一各自治体の公文書の被災状況はどうなんでしょうか？

残念ながら把握できていないのが実情です。4月16日の本震直後から、庁舎の被害が大きいとされる自治体を回りましたが、ほぼ立ち入り禁止で庁舎内の様子を確認することはできませんでした。被災庁舎からの文書の搬出などといった、ある程度大がかりな作業は5月の大型連休あたりから始まるだろうという予測がありましたので、全国



4月28日に全史料協から県内の被災自治体の首長に送られた「平成28年熊本地震被災地における公文書等の保全・保存に関するお願い」
公文書が地域の復興に取り組み上で重要な意味を持つことを説き被災資料の保全と保存に十分な配慮を求めている

史資料保存利用機関連絡協議会（以下、全史料協）※1から連休直前の4月28日に被災した自治体の首長宛に「公文書等の保全・保存に関するお願い」という文書が送られました。

また、私自身、全史料協の調査・研究委員でもあるので、全史料協の立場で被災状況の調査ができないか模索しているところです。具体的には県内市町村の担当部署宛にアンケートをお送りして反応をみるということを考えています。実はこのアンケート調査のアイデアは、4月末に熊本にお見えになられた、被災公文書レスキューの第1人者であられる国文学研究資料館の青木睦先生とのお話の中で出たものです。しかし、震災直後は、県内の各被災自治体は避難所の運営や罹災証明書発行の対応などに尽くされていたので、公文書の被災状況調査を行うのは時期尚早と判断して、いったん見合わせました。早期に行わないといけないという焦りもありましたが、9月はじめには県内自治体に対してアンケートを発信する予定です。

熊本地震を通じて見えた公文書保全の課題と展望

災害に強い地域社会を作り出す公文書の可能性

公文書は後世に受け継ぐべき重要な記録ではありますが、行政としては災害発生直後は被災者の方の支援が最優先。やはり被災文書の救出は優先順位としては劣後せざるを得ませんよね。天草アーカイブズ様としては支援の体制もあるだけに、もどかしい思いをされているのではないかとお察します。

今回の熊本地震はお隣の県も被害を受けました。4月27日には大分県公文書館が「県および県内市町村の公文書関係は被害無し」という報告を全史料協のホームページで発信されました。大分は県公文書館や別府大学が中心となって運営している公文書の管理や保存に関する連絡協議会があり、普段から研修会などで交流があったためにいち早く被害調査ができたようです。

熊本県内では各自治体の公文書担当職員によるネットワーク組織のようなものはなかったのでしょうか。

熊本県には当館のほかに公文書館がなく、協議会などの連携組織がありません。

実は、今年の1月に全史料協主催の「公文書館機能普及セミナー」というものが熊本で開催され、県内自治体の公文書担当職員が集まる機会がありました。私も登壇の機会をいただき、協議会のようなネットワーク設立の足掛かりになればという思いで臨みました。



熊本地震の3か月前、平成28年1月20日に熊本で開催された「平成27年度 公文書館機能普及セミナー in 熊本」の告知チラシ
70名ほどが参加。橋本さんも登壇された。
出典) 全史料協ホームページ
<http://www.jsai.jp/iinkai/chousa/20160120semin-ar-in-kumamoto.pdf>

熊本地震の前からネットワークづくりの重要性を理解されていたんですね。

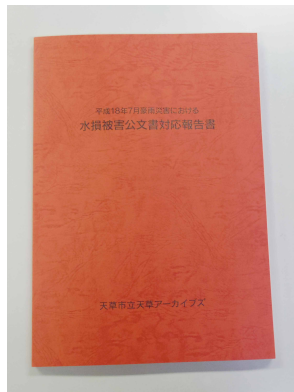
私自身、天草市河浦支所の職員だった平成18年に集中豪雨による水害を経験したことがありました。当時、天草アーカイブズの河浦書庫内^{※2}は冠水して多くの公文書が水損被害にありました。被災状況はわかっていたのですが、そのとき私は災害ゴミの担当だったので、水損文書の救出にあたることができず、なにもかも後回しになって

しまいました。たまたま外部から天草に来ていた天草史料調査会^{※3}の方々が被災状況を知り、初動対応をしていただきました。

それから、東日本大震災の時に国文学研究資料館が主体となって岩手県釜石市で行った行政文書レスキュー活動^{※4}に一週間ほど参加させていただいた経験もありました。

これらの経験から、外部との連携、ネットワークづくりの重要性は強く認識していましたので、例えば、全史料協の九州ブロックや熊本県内の協議会のような形を作って、研修会などを開催し、連携を深められないかというような話を九州管内の関係機関などに相談していたところでしたが、そんな矢先に熊本地震が起きてしまったのです。

こういった災害の時には、大分の県公文書館のように基幹施設が中心的役割を担って情報の集約、連携体制の構築など交通整理を行うのが通例です。ところが、熊本には中心的役割を担える県立公文書館などの基幹施設が存在しないのです。それに代わる連携体制も現在ありません。熊本県や宇土市な



天草市立天草アーカイブズがとりまとめた「平成18年7月の豪雨災害における水損被害公文書対応報告書」

ど、早くから公文書に関する条例を制定している自治体もありますが、そういったところを除くと、熊本県内全般では公文書保全に対する意識はそれほど高くないという実状もあるように感じます。

公文書の管理はそれぞれの地方自治体が自治事務として行うものですが、災害による公文書被災などの際は、救援作業の人手や物理的な復元の専門性などから外部への支援要請も少なからず必要となります。防災のため、日頃の管理はもちろん、危機意識や外部とのつながりも大切です。

とは言っても、天草も最初から被災文書についての意識が高かったかというところはありませんでした。平成18年の天草の水害の際、水損資料の山を見た当時の職員はそれほど危機感を感じていなかったようです。偶然天草にいらっしゃっていた外部の専門家の方が「すぐに処置しなければいけません」と、助言下さったおかげで危機感を抱くことができたようです。おそらくこの自治体の職員も同じような感じだと思います。天草はたまたま公文

書館があり、被災の経験があり、専門家の方が助言下さったから意識することができたに過ぎません。まずは公文書の保全に対する意識高揚を促すところから入らなければならないと思います。

—熊本地震に関連した文書も、今後、保全の対象になるわけですね。

災害に関しては自治体全体で動くので防災担当部署の文書だけ残せばいいというわけではありません。消防、福祉、医療、学校はもちろん、交通や財政などあらゆる組織・部署が関係し合いながら動きます。従って、全体の文書、情報を見渡さないと全容が見えてきませんし、重要なものを選別することもできません。災害の影響は、直接関係のないように見える部署の日誌に残っていたりすることもあります。

公文書を適切に保全していくことは、被災した地域が再生し、復興していく際の重要な礎になります。今回は熊本が被災しましたが、今後、他の自治体が

災害に見舞われてしまった場合、熊本の記録は県境を越えた活用を見込むことができます。熊本地震の記録が自らの地域だけでなく、他の地域のレジリエンスを高めることにも繋がるわけです。

災害はもちろんあってほしくはありません。しかし、今回の地震を公文書保全の意義を再認識し、浸透させるきっかけにしていくことができればと思います。

図書館やミュージアム施設も、地域の記録を将来に繋げていくという点では公文書館と同じところを見ている施設だと思います。天草市でも図書館や資料館との情報交換は行っていますが、いわゆるMLA連携を今後さらに強めていき、お互いを補完しあうような関係が構築できればと思います。これは、自治体の垣根を越えてでも、行う意義があるのではないのでしょうか。

—本日は貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました。

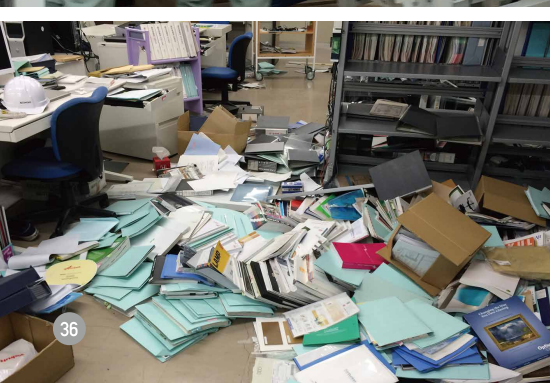
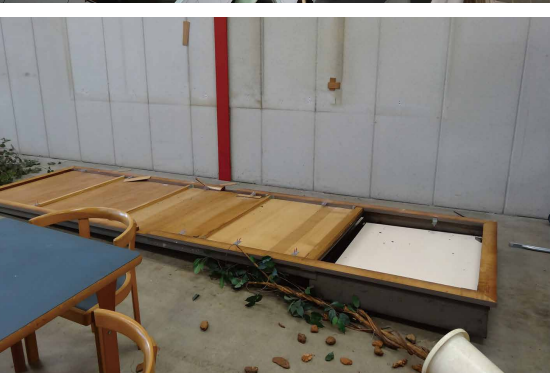
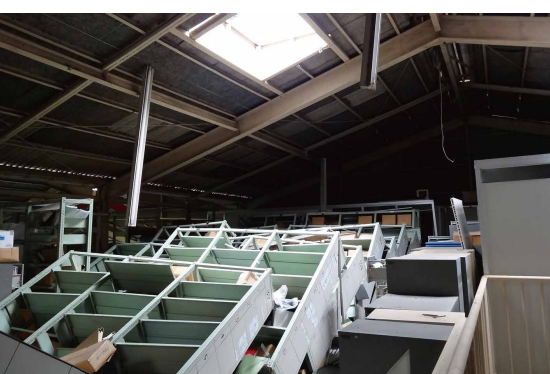
取材日：2016年8月25日

※1 文書館、公文書館、図書館、歴史資料館、自治体編纂室、大学資料室など、文書資料の保存、利用を携わる機関や個人によって構成される団体。会員相互の連絡、連携、研究協議を図り、記録史料の保存利用活動の振興に寄与することを目的としている。
全国史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）ホームページ ⇒ <http://www.jsai.jp/>

※2 天草アーカイブズ河浦書庫は平成18年の水害後に取り壊された。

※3 天草の近世史料の調査、目録作成などを行う研究員や大学院生による団体。平成9年に発足。毎年夏に天草に集まり活動を行っている。天草アーカイブズ発足のきっかけにもなった。詳細はPASSION Vol.36参照。
PASSION Vol.36 「天草市立天草アーカイブズ／視座を高く、後世に恥じない仕事を」
⇒http://www.kongo-corp.co.jp/passion/PASSION_Vol36_text/pg36_amakusa_archives.html

※4 国文学研究資料館主体のレスキューの詳細はPASSION Vol.33参照
PASSION Vol.33 「国文学研究資料館／東日本大震災における津波被害の歴史文化情報資源のレスキュー」
⇒http://www.kongo-corp.co.jp/passion/PASSION_Vol33_text/pg33_01.html



平成28年熊本地震での 自社および自社製品の 被害状況について

小田部 隆

金剛株式会社 執行役員
製造本部長 兼 業務本部長

はじめに

この度の平成28年熊本地震で被災されましたすべての皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

過去、数多くの地震を経験してきた金剛ですが、今回の地震は弊社の地元、熊本で発生した地震であったために、これまでとは全く違う対応を求められました。納入させていただいているお客様への対応と同時に、機能停止に陥った本社・工場の立て直しも急務でした。避難所や車中泊で夜を明かしながら出社してくる社員の顔には日に日に疲労の色が蓄積してきて、もはや一刻の猶予も許されない状況でした。

納入させていただいている製品の復旧、工場の再開、社員の生活再建。すべてにおいて最優先を求められる状況の中で、弊社は一時、パニック状態に陥りました。

そんな中、我々を強く突き動かしてくださったのは全国から寄せられる温かいご支援や励ましでした。皆様に支えられながら足掻き続けることで状況は着実に改善していきました。そして本震から9日目の4月25日。工場はようやく出荷再開まで漕ぎつけることができました。

自然災害は防ぐことはできません。しかし、備えることで被害を最小化し、復旧までの時間を短縮することは可能です。今回の経験を記録し検証することで災害への備えを強固なものにしていきたいと思えます。

平成28年熊本地震について

まず、我々が経験した熊本地震を今一度、簡単におさらいします。

名称		平成28年熊本地震
前震	発生日時	平成28年4月14日 21時26分頃
	震央地名	熊本県熊本地方
	最大震度	震度7
	マグニチュード	6.5 (震央までの深さ約11km)
	最大加速度 (三成分合成)	1580gal (KiK-net益城観測点)
本震	発生日時	平成28年4月16日 1時25分頃
	震央地名	熊本県熊本地方
	最大震度	震度7
	マグニチュード	7.3 (震央までの深さ約12km)
	最大加速度 (三成分合成)	1791gal (大津町自治体震度観測点)

出典：気象庁 平成28年(2016年)熊本地震の評価
(平成28年5月13日公表)
http://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2016/2016_kumamoto_3.pdf

報道でも繰り返し述べられていますが、今回の地震の最大の特長は、わずか28時間のうちに2度にわたる震度7の激震が襲ってきたことでした。

ただ、この震度という表現は人間が体感する揺れの大きさを示し、最大値が震度7までとされています。我々が地震対策製品の開発などの際に過去の地震の規模を把握する値としては、加速度(単位:gal)などの値を用います。加速度は地震の揺れの激しさを表し、一般的に値が大きいくほど破壊力は大きくなります。

地球の重力加速度は約980galですので、熊本地震の前震は重力の約1.6倍、本震は約1.8倍の加速度であったと言えます。

阪神・淡路大震災の最大加速度は891gal(三成分合成、神戸海洋気象台)、新潟県中越地震(本震)の最大加速度は

1750gal(三成分合成、K-NET十日町)、東日本大震災の最大加速度は2,933gal(三成分合成、K-NET築館)でした。熊本地震は、阪神・淡路大震災を大きく上回り、新潟県中越地震に相当する加速度の揺れであったことがわかります。

金剛(株)の工場復旧までの経過

熊本市の中心市街地にもほど近い上熊本に位置する金剛の工場も大きなダメージを受けました。

金剛の工場では主にスチール製のラックを生産しております。板状やロール状の鋼板を切断し、曲げ、穴加工、溶接、塗装、組み立てといった工程を経て、移動棚をはじめとした各種製品を製作していきます。4月19日には生産設備の一部が復旧しましたが、復旧したラインだけを稼働させても製品は完成しないため、工場のスタッフは1日も早く全ラインが復旧できるよう全力を傾けました。稼働できる設備から順次稼働を再開させ、工程の最終段階である塗装設備が稼働し始めたのは4月22日。出荷体制が整ったのは、本震から9日目の4月25日となりました。

出荷再開までの間、協力工場での代替生産などで凌げるものもありましたが、多くのお客様には納期変更などにご理解・ご協力をお願いすることとなりました。

全ライン稼働再開となった4月25日以降、現在も減産体制の稼働が続いておりますが、協力工場の支援を受けながらお客様からのご要望・ご注文にお応えしております。

平成28年熊本地震発生後の金剛工場の歩み

4月14日	[前震発生] 社内の被害把握に着手
15日	一部の出荷品が損壊し納品に支障出る可能性があることが判明
16日	[本震発生] 被害拡大により製造中や出荷前の製品への影響へも懸念
17日	19日に生産の一部再開の見通しとなる 全面再開のめどは立たず
19日	生産設備の一部が稼働再開 塗装ラインをはじめとした設備の復旧に難航
20日	塗装ラインを除く全ての設備が復旧
22日	全ラインが稼働 応急処置による部分もあるため減産態勢での稼働となる
25日	物流ルート回復 出荷再開

地震発生後の体制強化

前震発生直後より、弊社製品を納入させていただいているお客様からはたくさん修理要請を頂戴しました。

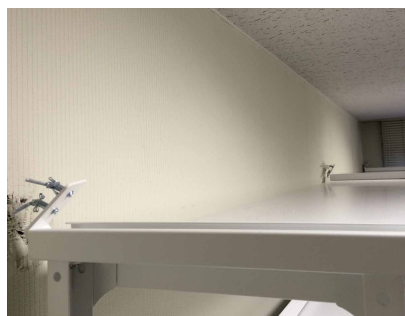
熊本は幸いにして九州の周辺各県と地続きにあり、地震発生後も4月20日からJRが段階的に運転を再開するなど、都市間の交通は早期のうちに復旧に向かっていきました。そのため弊社では、博多駅前に事務所を設ける九州支社を第二の連絡拠点とし、必要な人員や物資の援助を九州支社から受ける態勢をとりました。

また、熊本にいるスタッフだけでこの事態に対応するには限界がありましたので、九州管内はもとより、仙台や東京といった拠点からも東日本大震災を経験した人員を投入し、窓口となる営業や修理の実行部隊となるサービスマンの体制を強化させ、事にあたりました。

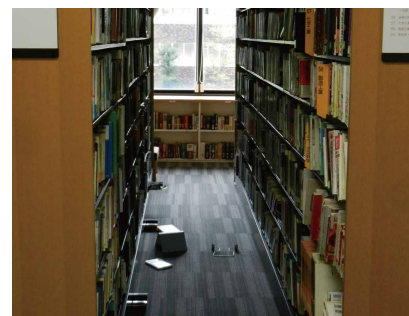


扉面を下にして
転倒した金庫

転倒した結果
自重により
金庫の扉のハンドルが変形



ボード壁から抜けた固定金具



本震直後の免震書架のようす

被災した製品の状況

●金庫

金庫メーカーとして弊社が古くから納入させていただいている熊本では、金庫の被害が数多く確認されました。

金庫の背面、側面は壁に接していることが多いため、地震により壁からの衝撃を受けて大きくずれたり、扉面を下にして倒れているケースが多く見られました。これにより、収容物を取り出すことができなくなるといった事態はもちろん、倒れた金庫の重量で扉を開けるためのハンドルが損傷したり、差したままにしていたカギが折れてしまうという被害に発展してしまうケースが見受けられました。

=改善策=

金庫設置時にはアンカーボルトなどで床面に固定することをお勧めします。これによりズレや転倒といった被害の多くは免れることができ、その後の復旧作業もスムーズに進められるようになります。

OAフロア面に金庫を設置する場合は、金庫設置部のみフロア材を切り欠いて、コンクリートの床に土台を設置し、その上に金庫を固定するという方法をお勧めします。金剛では設置場所の状況に応じた

土台の設計、製作も対応させていただいております。

また、金庫をご使用される際には、ご面倒でもカギを抜いて別に保管されることをお勧めします。

●書架、物品棚

書架や物品棚は壁・床への固定が比較的徹底されてきました。しかし、ボード壁に固定した金具が抜けてしまい、転倒してしまうといったケースが多く見受けられました。

=改善策=

同様の事例は東日本大震災の直後にも問題視されてきました。その結果、ボード壁の下地材やボードの奥のコンクリート壁にアンカーを効かせるような施工方法が東日本地区を中心に広く普及しました。しかし、このような耐震固定の方法は費用もかさむうえ、場合によってはボード壁にある程度の穴を開けなければならないため、地震が少ない地域とされてきた熊本では、残念ながらさほど普及していませんでした。

弊社としても今一度、書架、物品棚設置時の固定方法のご提案を徹底していきたいと思っております。

●免震書架

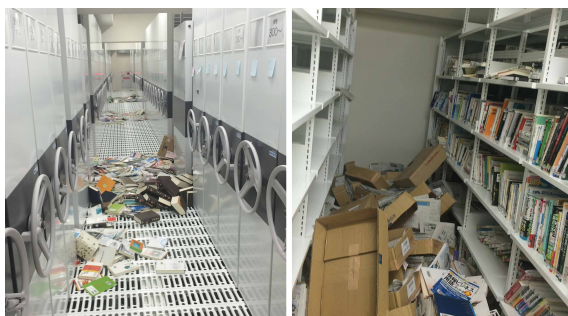
1997年に初期モデルを発売した免震装置付きの書架は、東日本大震災に続き、今回の熊本地震でも効果が認められ、お客様より感謝のお言葉を頂戴しました。



免震書架（弊社 施設カタログ Vol.9 より）



移動棚の支柱脚部
自立棚用に開けていたボルト穴に荷重が集中し座屈した



前震直後の免震移動棚
免震装置が無い固定棚からは本が落下したが、免震装置がある可動棚の本は被害を免れた。



本震直後の免震移動棚
前震で落下した通路上の本が可動棚の動きを妨げ、免震装置が作動せず被害が拡大。

●移動棚

①脚部の座屈

移動棚は支柱の脚部が座屈し、棚全体が斜めに傾くという現象が確認されました。標準タイプの移動棚は自立棚とパーツを共通化しているため、支柱脚部には自立棚に使用するボルト孔が2つ空いています。それでも通常は十分な強度を有しているのですが、地震により大きなエネルギーがかかった結果、積載重量によっては棚の脚部に過度の負荷が集中し、ボルト孔の部分から座屈してしまいました。

=改善策=

2016年6月発売の新製品“slim Z”では、この孔を塞ぎ、支柱脚部の強度を向上させました。同年9月からは全ての移動棚でも同様の対策を施しております。



新製品“slim Z”の支柱脚部
自立棚用に開けていたボルト孔を塞ぎ強度を増した

また、移動棚を含め書架・物品棚というのはそもそも「家具」の部類に属するため「建築物」のように設計上の耐震基準が存在しません。しかし、更なる強化を求める場合には、弊社では建築物の耐震基準を用いて設計する「耐震仕様」にも対応させていただいております（オプション対応）。

※耐震書架の設計にあたっては、要求する耐震のレベル、想定する積載重量、棚本体の各種寸法などの設定条件に基づいて構造計算を行ったうえで棚の設計をいたします。

②落下した収容物による棚の倒壊

冒頭に述べた通り、今回の地震の最大の特長は、短期間のうちに2度にわたる震度7の激震が襲ってきたことでした。

免震装置付き移動棚は、棚がレール上を自由走行することで地震の揺れを棚に伝わりにくくするというのが基本的なメカニズムです。

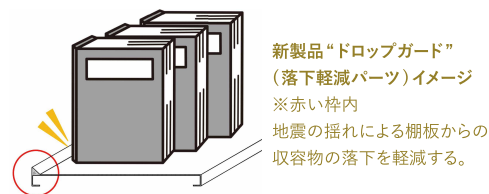
今回の地震では、前震の際に移動棚の端部に配置された固定棚からは収容物が落下しましたが、可動棚は本来の免震性能を発揮することができました。しかし前震の時に落下した収容物が可動棚の自由走行を遮ってしまったため、本震の際に本来の免震性能を発揮することができず、可動棚が落下した収容物につまづくように将棋倒しになる現象が見られました。

=改善策=

従来からカタログ掲載している落下防止バーや、新オプション“ドロップガード”をご提案し、固定棚からの収容物の落下を軽減させるようにいたします。



落下防止バー
棚板からの収容物の落下を防止する。
収容物を出し入れする際は、バーを下に下げます。



新製品“ドロップガード”
(落下軽減パーツ)イメージ
※赤い枠内
地震の揺れによる棚板からの収容物の落下を軽減する。

最後に

熊本で震度7の地震が起きることも、1日余りのうちに2度目の震度7が来ることも、今回の地震は我々にとってすべてが想定外でした。

しかし、「想定外」という言葉が使えるのは1回限りです。

今回の経験を糧に、これまでの「想定外」を「想定内」に代えて製品開発に取り組むと同時に、お客様に対して適切なお提案ができるよう、真摯な姿勢で更なる研鑽をつんでいきたいと思っております。

編集後記

「まさか、熊本で大地震が起こるなんて…」「まさか、二度もこんなに大きく揺れるなんて…」きつと、熊本地震を経験した誰もがーそして、県外にいた方もーそう思ったことだと思います。

本震のあった夜、私はシェイカーの中に放り込まれたかのように揺さぶられ、家中の家具が動き、食器はほとんどすべて割れてしまいました。緊急地震速報のけたたましい音が何度も鳴り響き、そして、夜が明けて、ポロポロになった熊本城の姿を見ました。

しかし、ショックに浸っているわけではありません。水が出ない、食料がない…被害の小さかった熊本市内ですら、日常生活からほど遠い日々でした。そのような中、日本中から支援物資が届き、大勢の「衣食住」に携わるプロたちが続々と駆けつけ、地震の前と変わらない暮らしが送れるようになりました。4月の終わりに、我が家にガスを通しに来てくださった方は、遠い県から来られていた方でした。本当に感謝しております。

ですが、それらはあくまで「復旧」活動であり、「復興」活動と言うとしっかりこない気がしています。

では「復興する」ってなんなのでしょう。どんな状態になったら「復興した」って言えるのでしょうか。贅沢な疑問かもしれませんが、生活するのに必要なものが揃うと、そんな風に考える時間が増えてきたのです。

きつと、「復興した」と言える明確なゴールはありません。ですから、『あなたにとって「復興した」と言えるのはどういう状況になったとき?』なんて質問をすれば、聞いた人数分の答えが返ってくる気がします。

だからこそ、復興へのアプローチだって多様だと思うのです。例えば今回本誌で取り上げたように、文化に関わる多様なプロたちは、自分の得意なことを活かして地震で受けた被害に対して取り組んでおられます。そのひとつひとつのアプローチは、間違いなく「復興への第一歩」です。取材を通して、そのことに気が付かせていただきました。

今回のPASSIONをお読みになる方にも、プロたちの奮闘を知っていただければ嬉しいです。そして、(本当は起こって欲しくないですが) これからも大きな災害に見舞われたときに、今回のPASSIONを思い出して、少しでも参考にさせていただいたらこんなに幸せなことはないと思っています。

最後になりましたが、お忙しい中お話を聞かせていただき、校正にもご協力いただきました皆様には、この場をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

平成28年11月
金剛株式会社 宮脇

安心と先進で社会文化に貢献する

